

保健衛生事業の概要

令和2年度実施

(令和3年度版)

四日市市

目 次

第1章 総説

- | | |
|-----------------|-------|
| 1. 概 要 | P. 1 |
| 2. 沿 革 | P. 1 |
| 3. 人 口 | P. 2 |
| 4. 保健所の組織及び事務分掌 | P. 3～ |

第2章 事業の実績

- | | |
|--------------|--------|
| I. 健康福祉課 | P. 5～ |
| II. 健康づくり課 | P. 14～ |
| III. 保健予防課 | P. 32～ |
| IV. 衛生指導課 | P. 63～ |
| V. 食品衛生検査所 | P. 72～ |
| VI. こども保健福祉課 | P. 76～ |
| VII. 保健所内 | P. 93～ |

第1章 総説

1. 概要

四日市市は三重県の東北部に位置し、西は鈴鹿連峰、東は伊勢湾に面して北勢の中心を占めている。面積は、206.52k m²。

平成19年10月21日に保健所政令市に関する政令が公布され、保健所の設置が承認された。所管区域は、本市の行政区域であり、これまで市が行ってきた母子保健、成人保健、老人保健などの業務に加え、三重県が行ってきた精神保健、難病、感染症、結核、食品衛生、医務、薬務、生活衛生などの、より専門的な業務を担当することとなった。それにより医療・福祉・教育などと連携した総合的な保健衛生行政を効果的に推進し、市民のニーズに応じたきめ細かい保健衛生サービスが可能になった。

2. 沿革

年 月 日	事 項
	【主な経緯】
平成 17 年 2 月 7 日	楠町との合併により、中核市要件を満たす。
平成 17 年 11 月 22 日	市長が20年4月の保健所政令市移行を目指すことを表明。
平成 19 年 10 月 21 日	政令公布 保健所政令市の指定に関する政令が公布され、保健所の設置が承認。
平成 20 年 4 月 1 日	保健所政令市移行に伴う機構改革により健康部が創設され保健所業務を所管する。
平成 21 年 9 月 24 日	保健所事務部門を県四日市庁舎より四日市市総合会館へ移設。 機構改革組織変更により、保健衛生検査室と食肉衛生検査所を統合し、保健所組織の食品衛生検査所とする。
平成 25 年 4 月 1 日	機構改革組織変更により、健康福祉部内に保健所を設置。母子保健についてはこども未来部の所管とする。
平成 26 年 4 月 1 日	四日市市食品衛生検査所新築に伴い、食肉衛生検査部門を県四日市庁舎より移転。

3. 人 口

1) 年次別人口推移

(各年 10 月 1 日現在)

年 次	世帯数 (戸)	人 口			人口密度 (1km ² あたり)	備 考
		総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)		
令和 2 年	141,768	311,716	156,413	155,303	1,510	
元 年	139,718	311,470	156,038	155,432	1,509	
平成 30 年	138,279	312,258	156,252	156,006	1,513	
29 年	136,033	311,874	155,544	156,330	1,511	
28 年	134,541	312,182	155,570	156,612	1,512	

2) 年齢階層別人口推移

(各年 10 月 1 日現在)

年次	人口総数 (人)	年少人口※1		生産年齢人口※2		老年人口※3	
		実数(人)	構成比 (%)	実数(人)	構成比 (%)	実数(人)	構成比 (%)
令和 2 年	311,716	38,997	12.5	192,190	61.7	80,529	25.8
元 年	311,470	39,335	12.6	192,099	61.7	80,036	25.7
平成 30 年	312,258	40,145	12.9	192,500	61.6	79,613	25.5

※1 年少人口 0～14 歳 ※2 生産年齢人口 15～64 歳 ※3 老年人口 65 歳以上

[年少・老年・従属人口指数及び老年化指数] 令和 2 年 10 月 1 日現在 () 令和元年

・年少人口指数	20.3 (20.5)	・老年人口指数	41.9 (41.7)
・従属人口指数	62.2 (62.1)	・老年化指数	206.5 (203.5)

年少人口指数 = 年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100

老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100

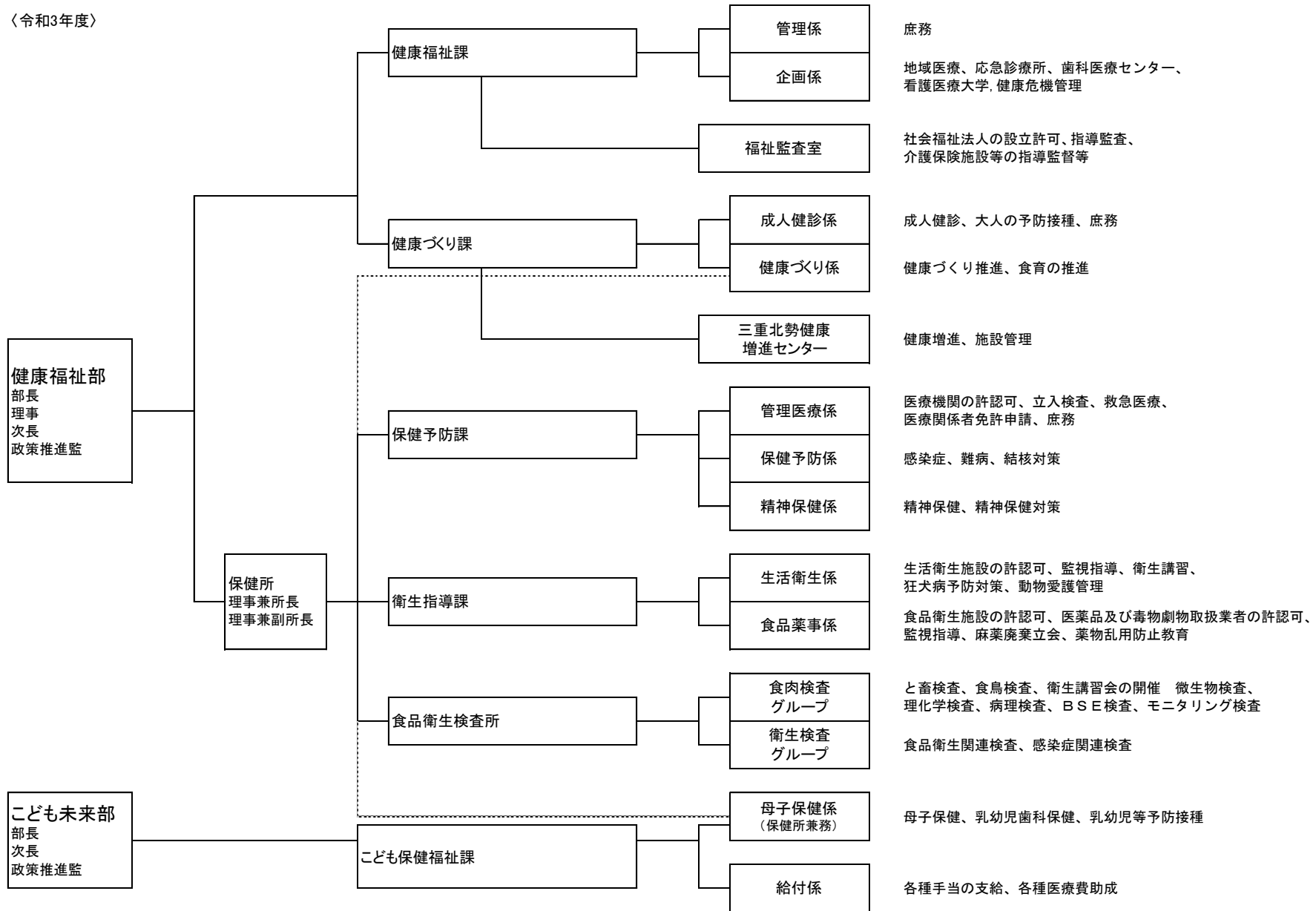
4. 保健所の組織及び事務分掌

職員配置(令和3年4月1日現在)

	医師	歯科医師	獣医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	歯科衛生士	理学療法士	作業療法士	管理栄養士	臨床検査技師	診療放射線技師	その他の職種	事務職	会計年度任用職員 (フルタイム)	再任用	合計
健康福祉部																		
部長															1			1
理事、保健所長	1																	1
理事、保健所副所長															1			1
次長、社会福祉事務所長、こども未来部次長															1			1
参事			1		1										5			7
政策推進監															1			1
健康福祉課	課長(健康福祉部参事兼務)														(1)			(1)
	課長補佐														1			1
	管理係														3			3
	企画係														3			3
	福祉監査室														2(1)		1	3(1)
健康づくり課	課長														1			1
	課長補佐														1			1
	成人健診係					4		(1)							2			6(1)
	健康づくり係					5					3					(1)		8
健康増進センター																4	4	
健康福祉部保健所																		
理事兼所長	(1)																	(1)
理事兼副所長															(1)			(1)
保健予防課	課長(健康福祉部参事兼務)				(1)													(1)
	副参事・課長補佐・保健予防係長				1													1
	課長補佐・精神保健係長														1			1
	管理医療係				1										2			3
	保健予防係				5(1)										1			6(1)
	精神保健係				5										2(1)			7(1)
衛生指導課	課長(健康福祉部参事兼務)														(1)			(1)
	副参事、課長補佐				1													1
	生活衛生係			2											2			4
食品衛生検査所	食品薬事係			1	6										1			8
	所長(健康福祉部参事兼務)			(1)														(1)
	副参事・副所長														1			1
	食肉検査グループ			12											1			13
衛生検査グループ											5					(1)	5	
こども未来部																		
部長															1			1
次長、健康福祉部次長															(1)			(1)
次長															1			1
政策推進監															1			1
こども保健課	課長														1			1
	副参事、課長補佐				1													1
	給付係														10			10
	母子保健係				15	1	1	1			2(2)					(2)	(1)	20(2)

()内の数字は再計

〈令和3年度〉



第2章 事業の実績

I. 健康福祉課

1. 四日市市安心の地域医療検討委員会

●開催状況

開催日	内容
令和2年7月30日(木)	1. 報告 ・令和元年度在宅医療推進事業実績報告について ・令和元年度四日市市在宅医療・介護連携支援センター（つなぐ）業務実績について ・令和元年度地域ケア会議の実績について 2. 協議 ・改訂版退院時カンファレンスマニュアルについて ーアンケートの結果と今後の課題ー ・新型コロナウイルス感染症に伴う各種研修実施方法について

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面で開催した。

2. ケアマネジャー向け研修会

在宅で問題になりやすい疾患の基礎知識を学ぶことにより、適正なケアプランの策定に資する。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、YouTubeの四日市市アカウントを利用して講義ごとに動画を掲載する形で開催。令和2年12月17日から順次掲載した。

(令和2年3月31日時点での参加人数)

	内容	参加人数
1	『加藤医師会長ご挨拶』 四日市医師会会長 加藤 尚久氏 『ACP（これからノートとわたしの気持ち）』 笹川内科胃腸科クリニック 院長 山中 賢治氏	118人
2	『地域包括ケア病棟について ～地域包括ケア病棟を上手に活用しよう～』 四日市羽津医療センター 地域包括ケア病棟担当部長 石井 雅昭氏	118人
3	『在宅強化型病床』 山中胃腸科病院 院長 淵田 則次氏	105人
4	『循環器疾患』 中村内科循環器科クリニック 院長 中村 泰氏	95人
5	『終末期～人生の最終段階について～』 笹川内科胃腸科クリニック 院長 山中 賢治氏	31人
6	『在宅で遭遇する消化器疾患』 笹川内科胃腸科クリニック 院長 山中 賢治氏	29人

3. 訪問看護師関係研修事業

1) 看護職向け在宅看護研修

潜在看護師や訪問看護に興味のある現役看護師に必要な基本的な知識・技術の習得を目的とした研修を実施した。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、見学実習を除くすべての講義を Zoom で公開してリモート視聴していただく形で開催した。また、Zoom で視聴ができない場合のために、別日に四日市看護医療大学での録画上映も行った。

①講習内容

※いずれも土曜日（見学実習を除く）

	日時				テーマ	講師
	リモート視聴		録画上映の視聴			
1	11/7	10:00	11/14	9:00	訪問看護概論①	鈴木 廣子 (富田浜福祉会)
		11:30		10:30	四日市市における地域医療	
2		13:00		10:45	訪問看護概論②	川島 典子 (四日市医師会訪問看護ステーション)
		14:30		12:15	訪問看護の特性	
3	11/14	10:00	11/28	9:00	訪問看護概論③	永田 三津子 (ときわ訪問看護ステーション)
		11:30		10:30	訪問看護にかかわる諸制度	
4		13:00		11:00	訪問看護対象論	東川 亜依子 (四日市羽津医療センター附属訪問看護ステーション)
		14:30		12:30	在宅療養者の特徴	
5	11/21	10:00		13:30	訪問看護技術①	福本 美津子 (有限会社だいち)
		11:30		15:00	コミュニケーション技術	
6	11/28	10:00	12/5	9:00	訪問看護技術②フイジカアセメント(1)	平良 美栄子 他 (四日市看護医療大学 基礎看護学領域)
		11:30		10:30	(基盤となる知識・観察技術)	
7		13:00		10:45	訪問看護技術③フイジカアセメント(2)	森 あゆみ (訪問看護リハビリステーションあすか)
		14:30		12:15	(訪問看護での観察技術の応用)	
8	12/5	10:00	12/12	9:00	訪問看護技術④	中村 いお美 (ナーシングホームもも四日市)
		11:30		10:30	リスクマネジメント① (事故防止・倫理)	
9		13:00		10:45	在宅ケアシステム論	森下 由美子 (四日市市役所 高齢福祉課)
		14:30		12:15	四日市市の在宅ケアの特徴	
10	12/12	10:00	12/19	9:00	訪問看護技術⑤	奥村 恵美子 (市立四日市病院 看護部)
		11:30		10:30	リスクマネジメント②(感染管理)	
11		13:00		10:45	まとめ	多次 淳一郎 (四日市看護医療大学 在宅看護学領域)
		14:30		12:15		

12	11/30（月）～12月18日（金） の期間で各施設の指定する時間	見学実習（市内訪問看護ステーション）	四日市市内訪問看護ステーション
----	--------------------------------------	--------------------	-----------------

②受講者

受講者内訳	人数
訪問看護ステーション看護師	7人
潜在看護師	3人
病院看護師	2人
診療所看護師	2人
合計	14人

2) 訪問看護師スキルアップ事業

訪問看護ステーションの訪問看護師が、身近なところで必要な知識・技術を修得できる場を提供することにより、四日市地域の訪問看護師のスキルアップを図ることを目的に開催。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Zoomで公開してリモート視聴していただく形で開催した。また、Zoomで視聴ができない場合のために、第4回目の研修を除くすべての研修について、四日市看護医療大学での録画上映も行った。

※第2金曜日：18:00～19:30 最終録画上映日3月19日のみ第3金曜日

	日時		テーマ	講師	申込人数
	リモート視聴	録画上映の視聴			
1	9/11	10/9	在宅小児ケア	岩本 彰太郎氏 河俣 あゆみ氏 (三重大学医学部附属病院 小児トータルケアセンタ ー)	11人
2	10/9	11/13	訪問看護の報酬請求	永田 美津子氏 (ときわ訪問看護ステーション)	5人
3	11/13	12/11	在宅看護に活かす皮膚のケア	松本 尚子氏 (元豊橋創造大学保健医療 学部看護学科)	7人
4	12/11	録画上映は 実施せず	利用者とのコミュニケーション ～やさしい日本語の活用法～	黒田 友子氏 (やさしいコミュニケーション 協会)	3人
5	1/8	2/12	在宅緩和ケア ～リンパマッサージの応用～	前葉 かおり氏 (新リンパマッサージサロ ン四日市小杉 LUPINA)	5人

6	2/12	18:00 19:30	3/12	18:30 20:00	在宅緩和ケア・リハビリ ～呼吸器リハビリテーション～	徳力 康治氏 (訪問看護ステーションい くわ)	10人
7	3/12		3/19		訪問看護ステーションの災害対 策	上野 まり氏 (自治医科大学看護学部老 年看護学)	8人

3) 看護師派遣研修事業

在宅医療に対する研修事業に協力してもらえる訪問看護ステーションを募り、病院や介護事業所に勤務する看護師を協力訪問看護ステーションへ派遣研修（1人原則1日）し、病院から在宅への移行をより円滑に行い、市民が安心して在宅療養生活を送ることができるように研修事業を実施した。

派遣元内訳	人数
四日市羽津医療センター	8人
県立総合医療センター	7人
富田浜病院	2人
市立四日市病院	1人
合計	18人

4. 在宅医療支援病床確保事業

在宅療養者及び家族が安心して療養生活が送れるよう、在宅主治医（かかりつけ医）が、在宅患者の入院が必要と判断したとき、スムーズな受け入れができる体制を地域で構築し、併せて看護・介護する家族等の心身の負担を軽減することを目的として事業を実施した。

※事業対象となる例：肺炎等により発熱、食欲低下により全身状態悪化（生命に関わる程ではないが）等、このままでは脱水症状、安静による運動機能低下等がおこり、在宅での QOL（生活の質）の低下が予測される場合など。

※協力医療機関：石田胃腸科病院、小山田記念温泉病院、佐藤クリニック、主体会病院、富田浜病院、みたき総合病院、山中胃腸科病院（計7カ所）

※利用期間：1回につき14日間以内

(1) 利用状況

	利用件数	参考
令和2年度	12件（延べ135日間）	平成29年度 23件 （延べ202日） 平成30年度 13件 （延べ142日） 平成31年度 9件 （延べ106日）

6. 在宅医療啓発活動補助事業

在宅医療の啓発を行う市民活動について経費の一部を補助した。

	団体名	事業名・内容	講師	開催日・人数・会場
1	PPK ほぼ	令和2年度 PPK ほぼ健康講座 ○自宅で最期まで元気に過ごすための食事の仕方や健康法についての講座を行う。	日本食育協会 認定食育講師 徳岡 薫氏	令和2年9月25日(金) 21名 保々地区市民センター会議室
		令和2年度 PPK ほぼ健康講座 ○介護予防体操にダンスの魅力を組み込んだカリキュラムによる「楽しい・飽きない・効果的な介護予防」の講座を行う。	日本介護予防ダンス協会 専任講師 本田 麻由氏	令和3年1月27日(水) 20名 令和3年3月9日(火) 16名 保々地区市民センター会議室
2	桜地区社会福祉協議会	福祉セミナー 「くすりの正しい呑み方・使い方」について ○在宅医療を支える薬の効能・使用法について、地域に呼びかけ、学習を深める機会にする。	四日市薬剤師会 薬剤師 武下 美穂氏	令和3年1月24日(日) 29名 桜地区市民センター大会議室
3	三重北社会福祉協議会	講演会「在宅医療の現状と今後」 ○在宅医療の現状と今後を知ること、在宅医療を身近なものとして考えてもらう。	—	令和3年1月頃 山之一色町公民館
4	協議会 (中止)	講演会「認知症対策を踏まえた在宅医療について」 ○在宅で最期まで看取りことを考えた認知症対策について考える機会にする。	—	令和3年2月頃 坂部が丘中央集会所
5	県地区社会福祉協議会	最期まで自分らしく生きる為に・・・その2 想いを伝える「エンディングノート」について ○昨年度開催の「もしバナゲーム」を活用した「もしもの時」を考える講義に引き続き、エンディングノートについて学び、介護が必要になった場合や最期を迎えるにあたって必要な準備について考えることができる講義を行う。	橋北楽々館在宅介護支援センター 看護師 鈴木 裕美氏	日時：令和2年12月12日(土) 26名 会場：県地区市民センター会議室・調理室・和室

7. 在宅医療・介護連携支援事業

平成 29 年 5 月に四日市市在宅医療・介護連携支援センター（愛称：つなぐ）を開設し、医療・介護関係者からの相談支援を行うなど、更なる連携強化に努めた。

1. 相談件数

	医療機関からの相談	介護機関からの相談	合計
相談件数	409 件	567 件	976 件

2. 訪問件数

	医療機関への訪問	介護機関への訪問	合計
訪問件数	18 件	229 件	247 件

8. 介護・看護人材育成研修

団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年（令和 7 年）には、医療・介護を必要とする高齢者が大幅に増加すると見込まれているなか、介護現場等における介護職・看護職の不足が懸念されていることから、これらの人材が定着できるようスキルアップ等の研修会を実施し、市内の介護現場への定着、就業意欲を高められるよう支援を実施する。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Zoom で公開してリモート視聴していただく形で開催した。

《介護職向けスキルアップ研修会》

※いずれも土曜日 10：00～13：00

	開催日	講義内容	講師	人数
1	令和 3 年 2 月 27 日	・認知症の人を理解する。	四日市福祉専門学校	7 人
2	令和 3 年 3 月 6 日	・認知症の人へのケアを考える。		7 人

《看護職向け研修会》

※Zoom で視聴ができない場合のために、第 3 回目の研修を除くすべての研修について、四日市看護医療大学での録画上映も行った。

※いずれも金曜日

	日時		テーマ	講師	申込人数	
	リモート視聴	録画上映の視聴				
1	9/18	10/16	介護施設における看護職の役割	山下 智香氏 (くぬぎの木在宅介護サービスセンター)	17 人	
2	10/16	11/20	介護施設における感染防止① (基礎知識編)	脇坂 浩氏 (三重県立看護大学 成人看護学領域)	39 人	
3	11/20	録画上映は実施せず		コミュニケーション技術 ケアに生かすアンガーマネジメント	上野 恵利子氏 (日本アンガーマネジメント協会)	16 人
4	12/18	18:00 19:30	1/8	フィジカルアセスメント技術 「いつもと違う」を見逃さない	平良 美栄子氏 他 (四日市看護医療大学 基礎看護学領域)	28 人
5	1/22		2/19	排泄ケア 排泄の管理と自立を促す援助	吉田 和枝氏 (四日市看護医療大学 成人看護学領域)	10 人
6	2/19	18:30 20:00	2/26	栄養ケア 「口から食べる」を続けるために	中東 真紀氏 (鈴鹿医療科学大学 保健衛生学部医療栄養学科)	19 人
7	3/5		3/12	介護施設における感染防止② (実践共有・応用編)	脇坂 浩氏 (三重県立看護大学成人看護学領域)	30 人

10. がん患者・家族支援事業

(「がん患者と家族の方のおしゃべりサロン」 in 四日市)

がん患者とその家族の方への支援のため、三重県がん相談支援センターの協力のもと、地域における情報交換と交流の場として、年 6 回サロンの開催を予定。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、10 月開催日以外のサロンを中止とした。

(1) 開催状況

※13:30～14:30 四日市市総合会館

開催日	人数	サポーター等関係者
令和2年4月2日		中止
6月4日		中止
8月6日		中止
10月1日	2人	8人
12月3日		中止
令和3年2月4日		中止
合計	2人	8人

1.1 応急診療所事業

四日市市応急診療所において、休日における市民の一次救急医療を行った。

- ① 診療日 : 日曜日、祝(休)日、12月31日、1月1日、2日、3日
- ② 診療時間 : 10:00～12:00 13:00～16:00
- ③ 診療科目 : 内科、小児科、耳鼻咽喉科(耳鼻咽喉科は日曜日のみ)

1) 受診状況

年度	内科 (人)	小児科 (人)	耳鼻科 (人)	計 (人)	一日平均
					() は診療日数
令和2年度	485	480	284	1,249	17.84人(70日)
平成31年度	1,648	2,137	597	4,382	62.60人(70日)
平成30年度	1,759	2,450	504	4,713	65.46人(72日)

2) 運営委員会開催状況

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Zoomを利用してオンライン上で開催。

	開催日	議事
1	令和2年9月25日(金)	1. 会長、副会長の選任について 2. 報告 1) 床補修工事とコンセント付け替え工事 2) 9月6、7日の浸水被害について 3) 心電計の購入について 4) 小児科担当医加算について 3. 議事 1) 令和元年度運営状況について 2) 新型コロナウイルス感染症対応について 3) 冬季インフルエンザの対応について 4) 応急診療所における採用薬剤について(四日市薬剤師会様より) 4. その他

12. 歯科医療センター事業

四日市市歯科医療センターにおいて、障害者に対する歯科診療及び年末年始における応急の歯科診療を行った。

① 診療日及び診療時間

応急診療：12月30日、12月31日、1月1日、1月2日（9：00～11：30）

障害者（児）診療（予約制）：火、木曜日（13：30～16：30）

月概ね2回日曜日（9：30～12：30）

※祝・休日と12月28日～1月3日を除く。

1) 受診状況

年度	休日診療			障害者診療			一日平均 (人)
	診療実日 数(日)	受診者 数(人)	1日平均 (人)	診療実日 数(日)	受診者数(人)		
					延数	新患再掲	
令和2年度	4	68	17.0	91	1,728	656	19.0
平成31年度	4	80	20	91	1,662	904	18.3
平成30年度	4	57	14.3	90	1,485	732	16.5

※障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施。

2) 運営委員会開催状況

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面にて開催。

議 事
(1) 令和元年度事業報告
(2) 令和2年度事業経過報告
(3) 令和2年度指定管理者の運営協議

Ⅱ. 健康づくり課

1. 成人保健事業

1) 健康管理のために

(1) 健康手帳の交付

健診・保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てるために健康手帳を交付した。

交付者数（人）

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
40歳～74歳	194	435	268
75歳以上	84	145	95
合計	278	580	363

平成30年度以降、厚生労働省のホームページから直接ダウンロードでの交付を併用

(2) 健康相談事業

健康相談を行い、市民の健康保持増進を図った。

実施状況 40～64歳【（ ）内は20～39歳】

	実施回数	相談延べ実施人数		
		令和2年度	平成31年度	平成30年度
あさけプラザでの相談	週2回	2 (0)	0 (0)	2 (0)
健康づくり課等での相談 (来所)	随時	1 (0)	0 (0)	2 (1)
電話による健康相談	随時	20 (1)	16 (4)	16 (5)
依頼による相談	随時	0 (0)	2 (1)	0 (1)
健康教育と併設	随時	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計		23 (1)	18 (5)	20 (7)

65歳以上は、3)介護予防事業の(1)健康相談に計上

(3) 検診等

疾病を早期に発見し、適切な治療及び生活習慣の改善につなげるため、各種検診を実施。

検診受診状況

区分	年度		40歳以上				40歳未満			
			対象者数 (人) ※1	受診者数(人) ※2			受診率 (%) ※3	受診者数(人)		
				地区 巡回	医療 機関	合計		地区 巡回	医療 機関	合計
胃がん検診	令和2年度	バリウム	76,804	0	0	0	6.9	0	0	
		内視鏡			0	0		0		
		合計		0	0	0		0		
	平成31年度	バリウム	77,007	2,549	3,857	6,406	10.7	0	0	
		内視鏡			5,881	5,881		0		
		合計		2,549	9,738	12,287		0		
	平成30年度	バリウム	77,694	2,856	3,868	6,724	11.0	0	0	
		内視鏡			5,244	5,244		0		
		合計		2,856	9,112	11,968		0		
乳がん検診	令和2年度		61,066	3,095	3,785	6,880	17.8	0	0	
		(エコー)		256		256		337	337	
	平成31年度		61,605	4,721	4,226	8,947	17.9	0	0	
		(エコー)		603		603		420	420	
	平成30年度		62,485	5,195	3,062	8,257	15.2	0	0	
		(エコー)		571		571		491	491	
肺がん・結核検診	令和2年度		124,466	4,560	8,369	12,929	4.3	0	0	
	平成31年度		125,489	5,301	9,700	15,001	5.3	0	0	
	平成30年度		126,880	5,834	8,084	13,918	5.0	0	0	
大腸がん検診	令和2年度		124,466	2,758	12,366	15,124	5.6			
	平成31年度		125,489	3,967	15,208	19,175	7.3			
	平成30年度		126,880	4,176	14,559	18,735	7.3			

検診受診状況

区分	年 度	20 歳以上の女性					
		対象者数 (人) ※1	受診者数 (人) ※2				受診率 (%) (20~69 歳) ※3
			地区 巡回	医療 機関	妊婦健診 での受診者	合計	
子宮頸がん検診	令和 2 年度	93,445	1,919	6,866	2,136	10,921	17.4
	平成 31 年度	94,169	2,873	8,067	2,282	13,222	18.3
	平成 30 年度	95,450	3,021	7,651	2,382	13,054	18.1
HPV 検 査	令和 2 年度		108	818	414	1,340	
	平成 31 年度		130	940	414	1,484	
	平成 30 年度		142	1,012	388	1,542	

※1 対象者数は、40～69 歳(胃がん検診は 50～69 歳、子宮頸がん検診は 20～69 歳)を計上。

※2 受診者数は、40 歳以上(子宮頸がん検診は 20 歳以上)を計上。

※3 受診率は、下記計算式にて算出。

(胃がん検診受診率算出方法)

= (「前年度受診者数 (バリウム+内視鏡)」 + 「当該年度受診者数 (バリウム+内視鏡)」 - 「2 年連続受診者数 (バリウム+内視鏡)」) ÷ 「当該年度対象者数」 × 100

(乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法)

= (「前年度受診者数」 + 「当該年度受診者数」 - 「2 年連続受診者数」) ÷ 「当該年度対象者数」 × 100

受診率は、※1 を分母とし、※2 のうち、40～69 歳(胃がん検診は 50～69 歳、子宮頸がん検診は 20～69 歳)の者を抽出し算出。

検診受診状況

区分	年 度	受診者数 (人)	
		医療機関	合計
検 査 肝 炎 ウ ィ ル ス	令和 2 年度	353	353
	平成 31 年度	130	130
	平成 30 年度	206	206

さわやか歯科検診（歯周病検診）受診状況

年 度	対象者数 (人)	受診者数 (人)							受診率 (%)
		20 歳	30 歳	40 歳	50 歳	60 歳	70 歳	合計	
令和 2 年度	23,024	160	213	182	234	204	341	1,334	5.8
平成 31 年度	17,060			211	244	274	565	1,294	7.6
平成 30 年度	17,606			219	277	254	572	1,322	7.5

（４）健康増進法健康診査・保健指導

各医療保険による特定健康診査の対象とならない、生活保護受給者等の 40 歳以上の人を対象とし、メタボリックシンドロームの早期発見、予防改善のための健診及び保健指導を実施した。

健康増進法健康診査・保健指導受診状況

年 度	健康診査			保健指導							
				動機付け支援				積極的支援			
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)		受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)		受診率 (%)
初回面談					継続支援	初回面談			継続支援		
令和 2 年度	2,717	470	17.3	23	1	1	8.7	15	0	0	0
平成 31 年度	2,639	586	22.2	27	2	0	7.4	22	0	1	4.5
平成 30 年度	2,590	598	23.1	26	2	1	11.5	25	2	0	8.0

(5) 大人の風しん対策（風しん抗体検査・予防接種）

「先天性風しん症候群」の発症を防止するため、妊娠を希望している女性等を対象に風しん抗体検査及びワクチン公費助成（抗体価が低い人のみ）を行った。

また、今まで公的な接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、風しんの追加的対策として抗体検査及び予防接種（抗体価が低い人のみ）を実施した。

受診・接種状況

		対象者	令和2年度 受診・接種者 数(人)	平成31年度 受診・接種者 数(人)	平成30年度 受診者数 (人)
妊娠を 希望する 女性等へ の補助	抗体 検査	妊娠を予定又は希望している女性	190	301	356
		同居者	195	255	433
		風しん抗体価が低い妊婦の同居者	68	74	43
		合計	453	630	832
		風しんワクチン等接種公費助成	314	312	
追加的 対策		抗体検査	7,232	3,111	
		予防接種	1,521	849	

(6) 大人の予防接種

① 高齢者インフルエンザ

インフルエンザの予防と重症化を防ぐために、高齢者に対してインフルエンザの予防接種を実施した。

接種状況

	令和2年度			平成31年度			平成30年度		
	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
65歳以上	80,529	56,922	70.7	80,036	43,449	54.3	79,613	40,684	51.1
60～64歳	170	138	81.2	136	111	81.6	125	104	83.2

②高齢者肺炎球菌ワクチン

高齢者の肺炎の予防と重症化を防ぐために、肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施した。

接種状況

	令和 2 年度		平成 31 年度		平成 30 年度	
	65 歳以上 (人)	60～64 歳 (人)	65 歳以上 (人)	60～64 歳 (人)	65 歳以上 (人)	60～64 歳 (人)
定期 接種	3,074	19	2,837	18	6,691	10
公費助成	162		109		192	

2) 健康づくり支援

(1) 健康教育

各種教室を実施し、健康増進、疾病予防を図った。

実施状況

教室	年度	回数 (回)	参加者数 (人)			
			延人員	実人員	40歳以上	
					40歳以上	40歳未満
カラダスッキリ塾	令和2年度	5	104	24	24	0
	平成31年度	5	205	48	47	1
	平成30年度	8	174	28	27	1
青空教室 (※1)	令和2年度	2	64	64	64	0
保健事業指導者 支援事業	令和2年度	2	81	81	69	12
	平成31年度	1	53	53	44	9
	平成30年度	2	98	98	63	35
乳がん予防 健康教育	令和2年度	81	3,688	3,688	3,432	256
	平成31年度	99	5,666	5,666	5,246	420
	平成30年度	99	6,257	6,257	5,766	491
出前講座 (※2)	令和2年度	8	229	172	177	52
	平成31年度	21	680	680	537	143
	平成30年度	87	2,142	2,142	2,027	115
地区及び各種団体等 からの依頼	令和2年度	2	64	64	64	0
	平成31年度	20	892	886	691	195
	平成30年度	21	862	862	838	24
三重北勢健康増進 センター開催 健康づくり教室	令和2年度	143	757	237	237	0
	平成31年度	143	1,180	392	383	9
	平成30年度	153	1,028	338	319	19

(※1) 青空教室 令和2年度から実施

(※2) 出前講座：平成31年度から「介護予防講座」メニューは高齢福祉課で実施。

(2) 健康ボランティア開催による健康教育

健康ボランティアによる、地域での健康づくりの啓発や教室を開催した。

実施状況

参加者数 (人)

年度	ステキ健康サポーターによる活動	食生活改善推進員による活動
令和2年度	23,678	8,054
平成31年度	32,304	9,544
平成30年度	29,935	8,675

ステキ健康サポーター：生活習慣病予防をすすめるボランティア

食生活改善推進員：食生活改善をすすめるボランティア

(3) 健康ボランティア養成

運動実践や食生活の改善など地域で健康づくりを推進するため、健康ボランティアを養成した。
実施状況

教室	年度	回数 (回)	参加者数 (人)			
			延人員	実人員	40歳以上	
					40歳未満	
ステキ健康サポーター 養成講座	令和2年度	5	56	12	11	1
	平成31年度	5	82	19	19	0
	平成30年度	5	120	27	26	1
食生活改善推進員養成 事業(栄養教室)	令和2年度	7	99	15	14	1
	平成31年度	5	111	26	26	0
	平成30年度	5	101	22	19	3

(4) 働く世代の健康づくり支援事業

①地域職域連携推進協議会

地域保健と職域保健の連携により、働く世代の健康づくりに関する情報の共有や協働事業の実施等について協議する。

※新型コロナウイルス感染症の影響により書面会議に変更

開催日	議事
令和2年9月10日(木) (書面会議)	令和2年度 健康づくり課事業の取り組みについて(経過報告)
令和3年2月18日(木) (書面会議)	令和2年度 健康づくり課事業の取り組みについて(報告)

②みんなの健康☆応援事業所登録事業

事業所の健康づくりを応援するため、登録事業所に対して毎月健康情報を配信し、事業所や従業員が健康づくりに取り組むきっかけを作る。

登録事業所数

(事業所)

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
登録事業所数	146	141	130
健康情報を提供している事業所数	430	430	411

(5) 啓発事業

市民が健康づくりに取組むきっかけとなるよう啓発活動を実施した。

① がん検診受診について

- ・市民や学生、関係団体との協働により、啓発パンフレット等の配布を行った。(75部)

② 健康づくりについて

- ・健康づくりへの関心を高めるため、新たに健康情報冊子「ARUKU vol. 2」を作成。既存の健康情報冊子「ARUKU」とともに、地区市民センター、庁内窓口、企業、健康ボランティアなどを通じて配布を行った。

配布数 健康情報冊子「ARUKU」 9,071部

健康情報冊子「ARUKU vol. 2」 15,361部

- ・健康づくりの推進のため、公園に歩く意欲を高める路面標示を設置：垂坂公園・羽津山緑地(14枚)、四日市市民公園(1枚)

- ・街の中に「歩く」ことが浸透するように、「ARUKU」を基盤とした、啓発活動を実施

◆近鉄四日市駅改札外階段(3カ所)へのステップ標示

掲示期間：令和2年9月1日～10月31日

◆工事現場の仮囲等へのマグネット標示の設置(4カ所)

◆公用車(100台)へのマグネット掲示

◆ポスター掲示による啓発

掲示場所：市関連施設、国道1号線地下歩道橋、スーパー等販売店(イオン、マックスバリュ、四季菜など)、みんなの健康☆応援事業所、マイレージ得点協力店、商店街団体、くすのきパーキング、あすなろう鉄道車内へのポスター掲示

- ・健康づくりに取組むきっかけの促進を図るため、「健康マイレージ事業」を実施した。

対象者：四日市市在住、在勤の18歳以上

令和2年度「三重とこわか健康応援カード」交付者数：1,006人

- ・コロナ禍においても市民が、継続して楽しみながら運動を実施できるよう動画の配信や、運動の成果を記録で見える化することにより、運動習慣が身につくように促す「四日市をARUKUマップ」を実施 当初令和3年1月～3月の予定であったが、令和3年6月まで期間を延長し実施中

対象者：四日市市在住・在勤の18歳以上

(6) 受動喫煙対策についての周知啓発及び相談

望まない受動喫煙が生じないように、ポスターやリーフレットの配布等による啓発や、市民・事業者からの受動喫煙に対する相談を行った。(健康増進法改正に伴いH31～実施)

	受動喫煙についての相談件数
令和2年度	147
平成31年度	142

3) 介護予防事業 (おおむね65歳以上の方対象)

(1) 健康相談

健康づくりや認知症、閉じこもり予防などの介護予防に関する相談を行った。

相談状況 (人)

年度	来所相談		依頼による相談	電話相談 (ヘルシードアール等)	健康教育と併設	合計
	あさけプラザ	健康づくり課窓口等				
令和2年度	1,234	95	0	75	0	1,404
平成31年度	1,949	224	22	98	0	2,293
平成30年度	2,105	239	25	96	0	2,465

(2) 訪問事業

健康づくりや認知症、閉じこもり予防などの介護予防に関する訪問指導を行った。

実施状況 (人)

年度	実人員			延人員		
	閉じこもり予防	その他	計	閉じこもり予防	その他	計
令和2年度	21	0	21	89	0	89
平成31年度	15	0	15	69	0	69
平成30年度	11	0	11	80	0	80

4) 栄養指導・食育推進ネットワーク事業

(1) 給食施設指導

健康増進法に基づき、特定多数の人に継続的に食事を供給する施設に対して栄養管理指導や研修会を行った。

① 給食施設巡回指導

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため啓発資料等による情報提供を実施。

実施状況 (件)

		令和2年度	平成31年度	平成30年度
学校	特定給食施設指導数	0	0	3
	一般給食施設指導数	0	0	0
病院	特定給食施設指導数	0	9	9
	一般給食施設指導数	0	4	4
老人保健施設	特定給食施設指導数	0	1	2
	一般給食施設指導数	0	0	2
児童福祉施設	特定給食施設指導数	0	9	14
	一般給食施設指導数	0	11	7
老人福祉施設	特定給食施設指導数	0	2	4
	一般給食施設指導数	0	9	5
社会福祉施設	特定給食施設指導数 (※)	0	0	0
	一般給食施設指導数	0	0	2
事業所	特定給食施設指導数	0	12	1
	一般給食施設指導数	0	3	4
寄宿舍	特定給食施設指導数	0	0	1
	一般給食施設指導数	0	3	3

(※) 指導対象施設なし

② 給食施設研修会

実施状況

配信日時	利用者数 (人)	内 容
令和3年1月6日(水) ～2月5日(金)	66	講義「日本人の食事摂取基準2020年版の運用・実践」 ※動画配信

(2) 栄養成分表示等に関する相談

食品表示法第4条、第5条、健康増進法第65条第1項に基づき、食品の表示等に関する相談を行った。

実施状況 (件)

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
特定保健用食品	0	0	0
特別用途食品	0	0	1
食品表示基準 (又は栄養表示基準)	38	84	40
栄養機能食品	1	1	1
誇大表示の禁止	3	0	6
計	42	85	48

(3) 食育推進事業

食に関する取組みの充実に向け、市内及び食育推進関係団体等がともに連携し、各種事業を行った。

① 四日市市食育推進会議

実施状況

開催日	議事
令和2年 10月2日(金) (書面会議)	1. 令和2年4月から9月までの食育推進活動について 2. 今後の食育推進活動(予定)について
令和3年 3月2日(火) (書面会議)	1. 令和2年度の食育推進活動について 2. 今後の食育推進の取り組みについて

② 啓発事業

実施状況

	令和2年度			平成31年度			平成30年度		
	回数 (回)	参加者数(人)		回数 (回)	参加者数(人)		回数 (回)	参加者数(人)	
		延人員	実人員		延人員	実人員		延人員	実人員
食育推進のための啓発事業	0	0	0	2	731	731	2	606	606
高校生・大学生のための食育教室	6	737	737	16	2,827	2,827	12	1,568	1,568
食育推進ポスター事業	応募数 775 作品			応募数 730 作品			応募数 621 作品		

そのほか、食育推進ポスターの入賞作品を用いて、野菜の摂取量向上の推進を目指した啓発活動を行った。

2. 三重北勢健康増進センター事業

(1) 利用状況と推移(人)

区 分		令和2年度	平成31年度	平成30年度
プール	一般	11,838	16,732	19,194
	65歳以上	11,031	13,700	15,586
	中学生以下	5,123	8,642	9,628
	小計	27,992	39,074	44,408
トレーニングジム	一般	7,608	19,518	20,866
	65歳以上	8,121	19,663	20,923
	小計	15,729	39,181	41,789
軽運動室及びランニングトラック	一般	3,415	7,132	7,857
	中学生以下	406	1,860	1,762
	小計	3,821	8,992	9,619
グラウンドゴルフ場	一般	3,071	4,412	4,726
	中学生以下	28	57	86
	小計	3,099	4,469	4,812
計	50,641	91,716	100,628	

健康づくり教室※	757	1,180	1,028
----------	-----	-------	-------

※ 健康教育の三重北勢健康増進センター開催健康づくり教室を再掲。

障害児等機能回復訓練		74	1,449
------------	--	----	-------

※ こども未来部事業

運動施設専用使用	6,117	13,273	16,648
会議施設使用	4,307	8,773	9,607

利用者合計	61,065	113,836	128,332
-------	--------	---------	---------

3. 統計資料

(1) 年齢別死因と死亡割合（令和元年）

※厚生労働省 人口動態

(全体)

	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~	総数
1位	自殺 (50.0)	自殺 (41.7)	自殺 (30.0)	悪性新生物 (36.7)	悪性新生物 (45.8)	悪性新生物 (35.4)	悪性新生物 (52.3)	悪性新生物 (41.9)	悪性新生物 (39.8)	老衰 (19.0)	悪性新生物 (26.4)
2位		不慮の事故 (8.3) 心疾患 (8.3)	脳血管疾患 (25.0)	自殺 (22.4)	心疾患 (11.5)	心疾患 (7.3)	心疾患 (7.5)	心疾患 (12.1)	心疾患 (13.4)	悪性新生物 (18.1)	心疾患 (14.1)
3位			悪性新生物 (15.0) 不慮の事故 (15.0)	不慮の事故 (12.2)	脳血管疾患 (10.4)	脳血管疾患 (6.1)	脳血管疾患 (8.0)	脳血管疾患 (5.7)	脳血管疾患 (7.6)	心疾患 (15.9)	老衰 (12.6)

(男性)

	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~	総数
1位	自殺 (50.0)	自殺 (36.4)	自殺 (29.4)	不慮の事故 (22.2) 自殺 (22.2)	悪性新生物 (42.6)	悪性新生物 (31.7)	悪性新生物 (47.73)	悪性新生物 (39.6)	悪性新生物 (42.9)	悪性新生物 (22.6)	悪性新生物 (30.4)
2位		心疾患 (9.1) 不慮の事故 (9.1)	脳血管疾患 (23.5)		脳血管疾患 (14.8)	心疾患 (10.0)	心疾患 (7.7) 脳血管疾患 (7.7)	心疾患 (12.4)	心疾患 (13.1)	心疾患 (13.7)	心疾患 (12.5)
3位			不慮の事故 (17.6)	悪性新生物 (18.5)	心疾患 (11.5)	脳血管疾患 (6.7)		脳血管疾患 (6.9)	脳血管疾患 (6.6)	老衰 (10.5)	脳血管疾患 (7.9)

(女性)

	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~	総数
1位		自殺 (100.0)	悪性新生物 (33.3) 脳血管疾患 (33.3) 自殺 (33.3)	悪性新生物 (59.1)	悪性新生物 (51.4)	悪性新生物 (45.5)	悪性新生物 (65.9)	悪性新生物 (46.9)	悪性新生物 (34.1)	老衰 (25.8)	悪性新生物 (21.9)
2位				自殺 (22.7)	心疾患 (11.4)	自殺 (9.1)	脳血管疾患 (9.1)	心疾患 (13.8)	心疾患 (13.8)	心疾患 (17.6)	老衰 (19.5)
3位				心疾患 (13.6)	自殺 (5.7)	糖尿病 (4.5) 脳血管疾患 (4.5) 肺炎 (4.5) 不慮の事故 (4.5)	心疾患 (6.8)	脳血管疾患 (3.1) 肺炎 (3.1) 腎不全 (3.1) 不慮の事故 (3.1)	脳血管疾患 (9.4)	悪性新生物 (14.4)	心疾患 (16.0)

(2) 主要死因別の死亡数・年齢調整死亡率（人口10万対）・死亡総数に対する割合（令和元年）

	死亡数			年齢調整死亡率			死亡総数に対する割合	
	令和元年	平成30年	差引増減 (令1-平30)	令和元年	平成30年	差引増減 (令1-平30)	令和元年	平成30年
全死因	3,140	3,166	△ 26	345.1	360.0	95.9	100.0	100.0
悪性新生物	830	829	1	109.5	114.0	96.1	26.4	26.2
心疾患	444	500	△ 56	42.6	53.6	79.5	14.1	15.8
脳血管疾患	253	257	△ 4	27.7	26.8	103.4	8.1	8.1
肺炎	197	170	27	16.4	15.3	107.2	6.3	5.4
不慮の事故	90	107	△ 17	12.1	15.1	80.1	2.9	3.4
慢性閉塞性肺疾患	33	40	△ 7	3.0	3.7	81.1	1.1	1.3
老衰	395	349	46	25.0	23.3	107.3	12.6	11.0
腎不全	63	72	△ 9	5.7	7.2	79.2	2.0	2.3
大動脈瘤及び解離	43	47	△ 4	3.9	5.9	66.1	1.4	1.5
肝疾患	32	34	△ 2	4.8	5.8	82.8	1.0	1.1
糖尿病	49	33	16	6.3	4.5	140.0	1.6	1.0
喘息	6	3	3	0.7	0.2	350.0	0.2	0.1
高血圧疾患	28	35	△ 7	2.5	2.5	100.0	0.9	1.1
結核	6	6	0	0.4	0.4	100.0	0.2	0.2

(3) 悪性新生物 部位別死亡割合 (%)

(男性)

部位	H28年	H29年	H30年	R1年	全国
気管・気管支及び肺	29.4	27.0	26.1	28.6	23.4
胃	13.7	11.3	15.4	10.5	12.3
大腸	13.1	8.6	10.0	13.0	12.0
肝臓	9.4	7.8	8.4	7.1	7.4
その他	34.4	45.3	40.1	40.8	44.8

(女性)

部位	H28年	H29年	H30年	R1年	全国
大腸	16.4	18.1	14.6	14.2	15.4
気管・気管支及び肺	13.2	9.5	12.8	15.5	14.1
胃	12.9	11.1	12.8	6.2	9.5
肝臓	8.2	7.3	6.4	6.5	5.5
乳房	7.2	9.5	14.3	11.1	9.5
子宮	6.9	5.1	4.0	6.5	4.4
その他	35.2	39.4	35.1	39.9	41.6

(5) 悪性新生物 部位別死亡 (平成 28 年～令和元年累計)

		29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計	60歳未満 の死亡数	60歳未満死亡の 割合
									再計	
胃	男	0	0	6	14	36	199	255	20	7.8%
	女	1	0	2	7	16	112	138	10	7.2%
大腸	男	0	2	4	17	45	157	225	23	10.2%
	女	0	1	2	14	29	157	203	17	8.4%
肺	男	0	2	4	25	86	440	557	31	5.6%
	女	0	0	3	5	28	128	164	8	4.9%
子宮	女	0	0	6	15	15	36	72	21	29.2%
乳	女	1	2	11	28	24	70	136	42	30.9%

(6) 75歳未満年齢調整死亡率

悪性新生物

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
総数	84.6	82.7	83.4	70.4	70.8	69.1	65.7
男	102.9	107.7	105.0	92.5	93.0	84.1	82.6
女	68.3	60.7	64.0	49.5	50.4	55.8	50.3

胃がん

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
総数	7.8	9.9	9.3	8.5	6.2	10.4	5.34
男	11.7	14.8	11.4	12	8	13.1	9.07
女	4.3	5.4	7.6	5.1	4.6	7.8	1.8

大腸がん

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
総数	16.9	17.1	15.6	13.3	11.2	13.3	15.9
男	15.5	20.5	20.3	16.7	10.6	16.3	22.2
女	18.4	14.2	11.3	9.9	11.8	10.3	9.8

肝がん

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
総数	5.8	4.4	6.8	5.8	3.2	4.4	3.6
男	9.5	7.2	11	10.7	6.6	6.3	4.9
女	2.5	1.9	2.6	1.3	0	2.5	2.4

肺がん

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
総数	16.2	17.2	19.2	16.7	11.7	11.3	13.0
男	26	26.2	30	29.8	21.9	17.4	20.6
女	7	9	9.4	4.1	2.1	5.7	6.0

乳がん

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
総数	13.6	9.1	10	8.1	10.3	14.5	10.3
女	13.6	9.1	10	8.1	10.3	14.5	10.3

子宮がん

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
総数	6.3	3.7	6	7.6	4.9	3.8	7.1
女	6.3	3.7	6	7.6	4.9	3.8	7.1

Ⅲ. 保健予防課

1. 四日市市地域保健運営協議会

地域保健及び保健所の運営に関する事項について検討を行い、今後に反映していく目的の協議会。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため文書開催とした。

回数	開催日	議 事
第1回	令和3年3月19日(金)	「第2次四日市市保健医療推進プラン」について ほか

2. 四日市地域救急医療対策協議会

1) 四日市地域救急医療対策協議会

四日市地域内の救急搬送及び救急医療体制の充実強化を図るため、関係機関等が協議し、地域の実情に即した体制の整備の推進を図るとともに、感染症などの健康危機事例発生時に迅速かつ的確に対処できるよう、平常時からの連携体制を確保することを目的として協議会を開催した。

第2回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため文書開催とした。

回数	開催日	議 事
第1回	令和2年10月23日(金)	災害医療に関する情報伝達訓練について ほか
第2回	令和3年2月15日(月)	四日市地域メディカルコントロール協議会報告 ほか

2) 四日市地域救急医療対策協議会新型インフルエンザ等対策部会

新型インフルエンザ等感染症の感染拡大防止のため、四日市地域救急医療対策協議会の下部組織として対策部会を設けている。令和2年度は開催せず。

3. 各種統計・報告

1) 衛生行政報告例

国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得ることを目的に、衛生行政の実態を把握した。

2) 地域保健・健康増進事業報告

地域住民の健康の保持及び増進をめざし、地域の特性に応じた保健施策の効率的、効果的な推進を行っていくための基礎資料を得ることを目的として実態を把握した。

3) 病院報告

医療法に基づいて病院（療養型病床群を有する診療所を含む）における患者の利用状況と病院の従事者の状況を把握した。

4) 医療施設調査

医療施設の分布及びその機能の実態を明らかにするために、3年毎に静態調査、月毎に動態調査を実施することとしている。令和2年度は静態調査の該当年度である。

5) 国民生活基礎調査

国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的として毎年度実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

6) 患者調査

病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得ることを目的として3年毎に実施。令和2年度は該当年度である。

7) 受療行動調査

全国の医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得ることを目的として3年毎に実施。令和2年度は該当年度である。

4. 免許の申請、書き換え交付状況

医師、歯科医師その他の保健医療従事者の免許申請等の受理、免許証の交付を行った。

令和2年度

	新規申請 (件)	書き換え (件)	再交付 (件)	抹消 (件)	計 (件)
医 師	24	5	0	1	30
歯 科 医 師	4	1	0	1	6
保 健 師	32	40	1	0	73
助 産 師	8	19	0	0	27
看 護 師	141	126	6	1	274
准 看 護 師	10	7(4)	2(3)	0	19(7)
栄 養 士	30	17	3	0	50
臨 床 検 査 技 師	8	6	0	0	14
衛 生 検 査 技 師	0	0	0	0	0
診 療 放 射 線 技 師	4	2	0	0	6
理 学 療 法 士	15	11	2	0	28
作 業 療 法 士	8	1	0	0	9
薬 剤 師	34	13	3	0	50
管 理 栄 養 士	22	15	1	0	38
視 能 訓 練 士	1	1	0	0	2
合 計	341	264(4)	18(3)	3	626(7)

() 内の数字は県外免許の数 (内数)

5. 病院・診療所立入検査

医療法等関係法令に基づき、医療の安全の確保のために、市内の全病院及び診療所に対して、立入検査を行い、法令等に規定された人員の配置や構造設備に関する検査、医療従事者向け各種マニュアル整備等の確認をし、指導助言を行った。

1) 病院・診療所立入検査の状況

(1) 立入実施施設数

年度	病院（毎年実施）			診療所（5年に1度実施）		
	対象数 （件）	実施数 （件）	実施率 （％）	対象数 （件）	実施数 （件）	実施率 （％）
令和2年度	13	0	0.0	※419	0	0.0
平成31年度	13	13	100.0	※415	81	19.5
平成30年度	13	13	100.0	※406	80	19.7

（※開設施設中、休止施設のぞく。助産所を含む。）

令和2年度は新型コロナウイルス感染リスク低減の観点から県内すべて、病院・診療所の立入検査が中止となった。

(2) 病院立入実施結果

年 度	令和2年度	
指 摘 内 容	病院数（件）	不備率（％）
医療安全管理体制の整備	0	0
医療従事者に対する健康診断の実施	0	0
医療従事者の不足	0	0
その他	0	0

(3) 診療所立入実施結果

年 度	令和2年度	
指 摘 内 容	診療所数（件）	不備率（％）
医療安全管理体制の整備	0	0
医療従事者に対する健康診断の実施	0	0
その他	0	0

6. 衛生検査所立入検査

臨床検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所に立ち入り、法令等に規定された人員の配置や構造設備に関する検査を行った。

7. 医務

医療法等関係法令に基づき、医療施設の開設・内容変更・廃止等の事務及び構造設備の適正管理等について確認検査を行った。

1) 市内医務施設数

	病院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助産所	施術所	合計
令和2年度	13	272	147	37	5	298	772
平成31年度	13	272	148	42	4	291	770
平成30年度	13	269	146	43	3	290	764

各年度末の施設数

2) 確認検査と開設・廃止状況

(件)

年 度	確認検査		開設許可		開設届		廃止		使用許可	
	R2	H31	R2	H31	R2	H31	R2	H31	R2	H31
病院	3	4	0	0	0	0	0	0	28	14
医科診療所	9	19	15	16	19	22	18	19	1	3
歯科診療所	8	12	2	5	6	11	7	9	0	0
歯科技工所	0	2	-	-	0	2	5	3	-	-
助産所	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
施術所	12	9	-	-	12	9	4	11	-	-
衛生検査所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	33	46	17	21	38	45	34	42	29	17

3) 市内病院及び許可病床数

令和3年3月末現在

	許可病床数					
	一般	療養	精神	結核	感染	総数
三重県立総合医療センター	419				4	423
市立四日市病院	566				2	568
四日市羽津医療センター	226					226
みたき総合病院	111	88				199
主体会病院	105	123				228
小山田記念温泉病院	222	155				377
医療法人社団プログレス 四日市消化器病センター	20	20				40
富田浜病院	47	98				145
総合心療センターひなが			480			480
山中胃腸科病院	48	45				93
石田胃腸科病院	38					38
水沢病院		38	174			212
四日市徳洲会病院		30				30
計	1,802	597	654		6	3,059

8. 献血事業

市内の各種団体、献血会、事業所、学校等の協力を得て、献血意識の普及、啓発に努めるとともに、多くの市民に献血にご協力いただいた。

1) 四日市市献血推進の日（夏、冬）

実施月日：令和2年7月31日（金）、令和3年1月22日（金）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため街頭啓発は中止

2) 四日市献血ルーム「サンセリテ」

三重県赤十字血液センターが近鉄四日市駅前「トナリエ四日市」5階にて常設の献血ルームを開設している。

3) 献血状況

(1) 献血イベントの状況

	推進の日（夏）	推進の日（冬）
献血者数(人)	44	57
啓発参加者数（人）	-	-

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため街頭啓発は中止

(2) 市内献血バス及び献血ルーム「サンセリテ」の状況

	令和2年度			平成31年度		
	献血協力者実績(人)			献血協力者実績(人)		
	成分献血	200ml 献血	400ml 献血	成分献血	200ml 献血	400ml 献血
献血バス	-	-	3,265	-	-	4,013
サンセリテ	10,912	397	5,032	9,371	354	3,545
合計	10,912	397	8,297	9,371	354	7,558

9. 骨髄バンク事業推進

献血イベントに併せ、意識の普及啓発に努めるとともに、平成26年度より骨髄提供を行った市民及び事業所に対し、奨励金を交付する骨髄等提供支援事業を実施している。

1) 骨髄バンクの普及啓発

- ・令和2年7月31日（金） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため街頭啓発は中止
- ・令和3年1月22日（金） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため街頭啓発は中止

2) 骨髄等提供支援事業実績

- ・令和2年度奨励金の交付実績 0件

10. 結核対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者に対する適正医療の提供、療養支援及び接触者に対する健康診断を実施し、早期発見・早期治療につなげることで、結核のまん延防止に努めた。

また、結核定期健康診断の受診勧奨と正しい知識の普及啓発を行い、結核の予防を図った。

1) 結核登録患者の状況

(1) 新登録患者数 (人) (活動性分類・年齢階級別)

令和2年1月1日～令和2年12月31日

分類別 年齢	活 動 性 結 核								(別掲) 潜在性 結核 感染症
	総 数	肺 結 核 活 動 性					肺外 結核 活動性		
		総 数	喀 痰 塗 抹 陽 性			その他の 結核 菌陽性		菌陰性 その他	
総 数	総 数		初回治療	再治療					
総 数	18	13	8	8	0	3	2	5	9
0～4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5～9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10～14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15～19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29	0	0	0	0	0	0	0	0	2
30～39	1	1	0	0	0	1	0	0	0
40～49	3	2	1	1	0	0	1	1	1
50～59	1	1	1	1	0	0	0	0	2
60～69	2	2	2	2	0	0	0	0	3
70～	11	7	4	4	0	2	1	4	1

(2) 新登録患者数・罹患率の推移

() は、喀痰塗抹陽性患者数の再掲

	令和2年	平成31年	平成30年
新登録患者数(人)	18 (8)	29 (10)	37 (17)
罹患率(人口10万対)	5.8	9.3	11.9

※新登録患者のうち、潜在性結核感染症除く

(3) 年末現在登録者数(人)(活動性分類・受療状況別)

令和2年12月31日現在

分類別 区分	総数	肺結核活動性				肺外 結核 活動性	不活動性 結核	活動性 不明	(別掲) 潜在性 結核 感染症
		登録時喀痰塗抹陽性		その他の 結核 菌陽性	菌陰性 その他				
		初回治療	再治療						
総数	57	5	0	3	2	5	42	0	18
入院	3	2	0	0	0	1	0	0	0
外来医療	12	3	0	3	2	4	0	0	8
医療なし	42	0	0	0	0	0	42	0	10
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2) 感染症診査協議会における結核医療診査状況

(1) 感染症法第37条の2申請状況(一般患者に対する医療)

令和2年1月1日～令和2年12月31日

	総数	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護	その他	(別掲) 変更 申請
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請件数	37	9	1	10	0	0	16	1	0	0
承認件数	36	9	1	9	0	0	16	1	0	0

(2) 感染症法第37条申請状況(入院患者の医療)

令和2年1月1日～令和2年12月31日

	総数	新規申請	継続申請	再申請	解除報告(別掲)	
					入院	就業制限
申請件数	23	10	13	0	10	8
承認件数	23	10	13	0		

(3) 感染症法第37条による結核医療費の被保険者別状況

令和2年1月1日～令和2年12月31日

	総数	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護	その他
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
令和元年末現在	3	0	0	1	0	0	1	1	0
令和2年承認件数	9	1	0	1	0	0	5	2	0
令和2年解除件数	10	1	0	3	0	0	5	1	0
令和2年末現在	2	0	0	0	0	0	1	1	0

3) 結核検診

(1) 定期診断及び定期外診断実施状況 (人)

令和2年度

区分 対象別		実施者数 [延人数]	ツベルクリン 反応検査		※1 血液検査 (QFT検査・T-SPOT検査)		間接撮影 (直接撮影)	
			受診者数	感染者数	受診者数	感染者数	受診者数	患者発見数
定期	総数	30,438	/	/	/	/	2,857 (27,581)	0
	事業所	14,378	/	/	/	/	1,318 (13,060)	0
	学校	4,639	/	/	/	/	1,180 (3,459)	0
	施設	1,804	/	/	/	/	359 (1,445)	0
	一般住民	9,617	/	/	/	/	0 (9,617)	0
定期外	接触者	総数	※2 89[101]	0[0]	0	81[86]	2 (14[15])	0
		患者家族	12[17]	0[0]	0	10[14]	0 (7[8])	0
		その他	77[78]	0[0]	0	71[72]	2 (7[7])	0
	管理検診	9[12]	/	/	/	/	0 (9[12])	0

※1 結核菌に感染しているかどうかを調べる検査。

※2 接触者健診のうち、血液検査と直接撮影を併せて実施した者；家族5人、接触者1人

4) 結核健康相談開催

保健指導 随時実施 (DOTS 実施件数含)

訪問指導件数 15 件

所内面接件数 1 件

電話相談件数 153 件

5) 直接服薬確認 (DOTS) 事業

(1) DOTS 支援状況 (人)

	対象者数	支援方法		
		面接・訪問	郵送	電話連絡
令和2年度	28	3 (8)	2 (10)	23 (79)
平成31年度	52	20 (100)	5 (13)	27 (103)
平成30年度	69	35 (147)	4 (31)	30 (163)

() 内は、延人数

(2) DOTSカンファレンス実施状況

令和2年度

実施場所	実施日	参加者	検討数
三重中央医療センター	令和2年5月21日 令和2年12月17日 参加 ※令和2年7月16日 ※令和2年9月17日 ※令和3年1月21日 ※令和3年3月18日 ※感染症対応のため、 資料送付のみ	担当医、病棟看護師、病棟 薬剤師、医療社会専門員、 保健所保健師	入院：6件

11. 地域精神保健福祉対策

1) 措置・移送業務

「精神保健福祉法」に基づき、精神障害者の医療及び保護を行い、社会復帰の促進及びその自立と社会経済活動への参加の促進のために必要な援助を行い、その発生の予防その他精神的健康の保持増進に努めた。

(1) 精神障害者保護取扱状況

(件)

	申請・通報件数						通報等による 調査結果の 処 理		指 定 医 診 察 結 果		措置非該当の 場合の結果	
	計	法22条	法23条	法26条 の2	法26条 の3	法27条 第2項	診察 必要	診察 不要	措置 該当	措置 非該当	医療保 護入院	その他
令和2年度	49	1	48				49	0	20	29	13	16
平成31年度	54		53			1	53	1	23	30	11	19
平成30年度	45	1	44				45	0	26	19	10	9

※精神保健福祉法

第22条：親族又は一般人からの申請 第23条：警察官の通報

第26条の2：精神科病院の管理者の届出

第26条の3：心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に係る通報

第27条第2項：市長職務診察

(2) 病名別・措置入院者数

(件)

	総 数	認 知 症	ア ル コ ー ル	依 存 症	薬 物 依 存 症	統 合 失 調 症	双 極 性	感 情 障 害	そ う 病	う つ 病	人 格 障 害	そ の 他
男 性	13	1	0	0	0	9	0	1	0	0	0	2
女 性	7	1	0	1	1	3	0	0	1	1	1	0
令和2年度 措置患者総数	20	2	0	1	1	12	0	1	1	1	1	2
平成31年度 措置患者総数	23	2	2	1	1	9	2	2	2			3
平成30年度 措置患者総数	26		2	1	1	11	1					11

(3) 四日市市保健所精神措置等連携会議

関係機関：医療機関、警察署

内 容：精神措置業務や精神保健相談に係る情報共有及び連携について

※新型コロナウイルス感染症予防のため開催中止。

2) 手帳・医療の助成業務**(1) 精神障害者保健福祉手帳交付状況**

(件)

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
1 級	221	232	220
2 級	1,828	1,725	1,666
3 級	735	712	690
合 計	2,784	2,669	2,576

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給者証交付状況

(件)

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
交付数	6,826	6,296	6,017

3) 地域精神保健福祉対策業務**(1) 精神保健福祉相談**

精神疾患の治療やその対応等について、相談指導に医師、精神保健福祉士、保健師等が応じ、社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図った。また、医療や福祉を必要とする精神障害者に適切な関係機関を紹介した。

対 象 本人、家族、その他

周知方法 広報よっかいち掲載、チラシ配布など

場 所 四日市市総合会館

① 医師による精神保健福祉相談

日 時 原則 毎月第2木曜日及び第4金曜日 年24回(うち実施20回)
 思春期相談 年3回 (うち実施2回)
 アルコール関連問題相談 年1回 (うち実施0回)
 スタッフ 精神科医師・保健師等 (件)

		令和2年度	平成31年度	平成30年度
来所相談の総件数		65	63	73
相談者内訳	本人	11	19	15
	本人と家族	7	14	12
	家族のみ	14	7	15
	その他(関係者など)	33	23	31
治療状況	治療中	22	13	32
	未治療・治療中断	41	34	41
	その他	2	16	0

家庭訪問 (件)

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
医師の家庭訪問件数	2	4	4

※ 保健師との同行訪問

② 精神保健福祉士による精神保健福祉相談

日 時 原則 月～木曜日 9:00～16:00
 スタッフ 精神保健福祉士 (件)

		令和2年度	平成31年度	平成30年度
相談の総件数		36	267	276
内訳	面接	13	49	71
	電話	23	114	180
	訪問	0	104	25

③ 保健師等による精神保健福祉相談

スタッフ 保健師等 (件)

		令和2年度	平成31年度	平成30年度
相談の総件数		3,608	2,671	2,479
内訳	面接	386	359	359
	電話(メール含む)	2,773	2,093	1,750
	訪問	449	219	370

(2) 普及啓発

① こころの健康講座

広く市民がこころの健康や病気について正しく理解することにより、こころの健康の保持増進を図るとともに、本人または家族、知人にこころの病気が疑われる時に適切に対応し、必要な相談や受診につながることを目的として実施する。

対 象 市民、市内通学・通勤者
場 所 四日市市勤労者・市民交流センター

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防ため開催中止。

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
参加者人数	0	110	119

② こころの健康づくり講演会

地域住民がこころの健康の保持、増進を図り、こころの健康や病気について正しい知識を得ることで、適切に相談や受診につながるよう実施する。

対 象 市民、市内通学・通勤者

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防ため開催中止。

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
参加者人数	0	89	111

③ 地区出前講座・地区依頼健康教育

回 数 6回

参 加 者 224人

内 容 精神疾患の正しい理解、自殺予防、ストレスケア 等

(3) 自殺予防対策

① 自殺対策連絡会議

本市の現状を把握し、各関係機関が課題等の実態を共有し、関係機関に訪れた人の日常の中に隠れている自殺の兆候に気付き、支援体制を整えるなど市内の総合的な取り組みを行っていくための情報共有、研修、情報交換等を実施し、相談に対する職員の意識の向上を図った。

対 象 人権施策推進委員会相談体制部会員
四日市市人権にかかる相談ネットワーク連絡会会員
各地区市民センター職員、
自殺予防対策に係る関係職員 等

【第1回】 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止

【第2回】

日 時 令和3年3月2日（火） 14:00～16:00
場 所 四日市市総合会館8階 視聴覚室
内 容 相談窓口対応力向上研修
「日常で心がけたい自殺予防
～命をささえるために私たちにできること」
講師 総合心療センターひなが 公認心理師 北川 睦氏
連絡会議「四日市市における自殺の現状と課題」
四日市市保健所 保健予防課より

参加者数 42人

② 自殺予防週間（9月10日～9月16日）広報啓発、庁内関係部署へのポスター配布等

庁内関係部署に啓発用ポスター、パンフレット、ティッシュ配布
広報掲載、市ホームページ掲載、庁内モニターの放映

③ 自殺対策強化月間（3月） 広報・健康だより・路線バス・公用車による啓発等

庁内関係部署に啓発用ティッシュ等配布
エフエムよっかいち放送
市内の路線バス（三重交通）のバスマスク掲示
健康だより掲載
働く世代の健康情報掲載
近鉄四日市駅構内ポスター掲示
庁内広告モニターの放映
市立図書館2階にパネル、関係書籍、パンフレット等の展示
総合会館1階人権ひろばにてパネル、パンフレット等展示

④ メンタルパートナー養成研修

自殺予防について正しい知識を持ち、身近な人の変化に気づき、自殺を考えている人や悩んでいる人を相談窓口等へつなぐ役割が期待される人の養成を実施し、支援のネットワークづくりに努めた。

内 容 自殺の現状とその背景にある問題、自殺のサイン、声のかけ方
メンタルパートナーとしての役割等（DVD視聴含）

回 数 14回

参加者 560人（研修・講座・講演会等重複）

⑤ 自殺未遂者支援

自殺未遂者の再企図防止のため、救命救急センターと連携し、支援の在り方を検討するための検討会を実施した。市内精神科病院および四日市市教育委員会（指導課）が参加し、より連携を深めることができた。

- ・自殺未遂者支援検討会
 - 場 所 三重県立総合医療センター 会議室
 - 回 数 4 回
- ・臨床心理士との自殺未遂者事例検討会
 - 場 所 四日市市総合会館
 - 回 数 3 回

⑥ 四日市市人権研修リーダー養成講座

働く世代の自殺率を減少させるため、事業所に対し効果的にメンタルヘルスについての正しい知識の普及、適切な支援につなげるため、四日市市人権啓発企業連絡会の協力を得て、研修会を開催した。

- 日 時 令和 2 年 10 月 13 日（火）14 時～16 時
- 内 容 「職場のメンタルヘルス対策とストレスチェック後の職場環境改善の進め方」
- 講 師 こころの耳運営事務局 事務局長 石見 忠士氏
- 参加者 45 人

（４）組織の育成・支援

① 地域家族会支援

地域で精神障害者の家族が共に助け合い生活していくため家族会に対して支援を行う。

- 対 象 地域家族会「ほうれん草の会」
- 内 容 定例会の出席

※令和 2 年度は土曜日開催や新型コロナウイルス感染症拡大予防のため参加なし。

② 若年者早期支援事業

若年者の統合失調症を中心とした精神疾患の早期発見、早期治療につなげるため、また思春期の自殺対策について、多機関で包括的に取り組むため、医療機関、教育委員会、保健所が連携を強化し、事業を実施した。

- 内 容 ・四日市早期支援ネットワーク本会議参加 0 回
- ・連絡会議参加 8 回
- ・児童生徒への出前授業
 - 対 象 市内小中学校
 - 内 容 ストレスの理解、解消法、リラックス法等
 - 参加者 中学校 1 回 →中止
 - 小学校 1 回 18 人 計 18 人
- ・教職員等事例検討会 3 回、ケース会議 4 回
- ・教職員対象出前研修 なし
- ・思春期精神科医師相談 実施回数 3 回
来所者 2 人
- ・個別相談 延べ 46 件

・YESnet 夏季研修会（教職員対象）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止

③ 四日市アルコールと健康を考えるネットワーク

四日市地域の医療機関や職域及び地域の関係機関の関係者が連携を図り、アルコール依存症等の研究、啓発、情報交換を行っているネットワークの事務局として企画、調整を行った。

内 容 ・ 広報 10 月下旬号アルコール問題に関する記事掲載
・ 従事者向け研修会の企画、出席 1 回
・ ネットワーク運営委員会の開催 2 回（うち 1 回は ZOOM による）
・ 各種チラシ等の作成

（5）地域等における連携会議

こころの病などで悩む人への支援を実施するため、地域及び関係機関等において情報の共有、検討を図るため会議に出席した。

連携会議出席回数 4 回

（6）医療観察法に基づいたケア会議

心神喪失又は心神耗弱の状態、重大な他害行為を行った精神障害者に対して、医療の保護と社会復帰の促進のため、保護観察所が主催するケア会議に出席し、地域支援を行った。

対象件数 4 件 家庭訪問 21 回 ケア会議出席回数 8 回

1 2. 難病対策

1) 特定医療費（指定難病）受給者証認定状況

国が指定する 333 の指定難病を対象とした特定医療費の助成制度により、医療費の自己負担の軽減が図られている。本市では、申請の受付、三重県桑名保健所への経由事務を行った。

令和 2 年度末現在認定者数（人）

疾病番号	病 名	認定者数
1	球脊髄性筋萎縮症	4
2	筋萎縮性側索硬化症	16
3	脊髄性筋萎縮症	0
4	原発性側索硬化症	1
5	進行性核上性麻痺	19
6	パーキンソン病	293
7	大脳皮質基底核変性症	10
8	ハンチントン病	1

9	神経有棘赤血球症	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	3
11	重症筋無力症	69
12	先天性筋無力症候群	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	47
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	9
15	封入体筋炎	9
16	クロウ・深瀬症候群	0
17	多系統萎縮症	19
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	70
19	ライソゾーム病	13
20	副腎白質ジストロフィー	1
21	ミトコンドリア病	4
22	もやもや病	39
23	プリオン病	0
24	亜急性硬化性全脳炎	0
25	進行性多巣性白質脳症	0
26	HTLV-1 関連脊髄症	0
27	特発性基底核石灰化症	0
28	全身性アミロイドーシス	9
29	ウルリッヒ病	0
30	遠位型ミオパチー	0
31	ベスレムミオパチー	0
32	自己食空胞性ミオパチー	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0
34	神経線維腫症	11
35	天疱瘡	9
36	表皮水疱症	2
37	膿疱性乾癬 (汎発型)	7
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	1
39	中毒性表皮壊死症	0
40	高安動脈炎	8
41	巨細胞性動脈炎	6
42	結節性多発動脈炎	4
43	顕微鏡的多発血管炎	25
44	多発血管炎性肉芽腫症	5
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	13
46	悪性関節リウマチ	11
47	バージャー病	2

48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2
49	全身性エリテマトーデス	143
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	50
51	全身性強皮症	127
52	混合性結合組織病	26
53	シェーグレン症候群	20
54	成人スチル病	5
55	再発性多発軟骨炎	2
56	ベーチェット病	32
57	特発性拡張型心筋症	57
58	肥大型心筋症	9
59	拘束型心筋症	0
60	再生不良性貧血	17
61	自己免疫性溶血性貧血	4
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	56
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1
65	原発性免疫不全症候群	2
66	IgA 腎症	50
67	多発性嚢胞腎	29
68	黄色靭帯骨化症	20
69	後縦靭帯骨化症	103
70	広範脊柱管狭窄症	4
71	特発性大腿骨頭壊死症	47
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	24
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	8
75	クッシング病	1
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	9
78	下垂体前葉機能低下症	48
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	0
80	甲状腺ホルモン不応症	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2
82	先天性副腎低形成症	0
83	アジソン病	0
84	サルコイドーシス	44
85	特発性間質性肺炎	46
86	肺動脈性肺高血圧症	10

87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	6
89	リンパ脈管筋腫症	1
90	網膜色素変性症	33
91	バッド・キアリ症候群	1
92	特発性門脈圧亢進症	1
93	原発性胆汁性胆管炎	45
94	原発性硬化性胆管炎	5
95	自己免疫性肝炎	5
96	クローン病	115
97	潰瘍性大腸炎	355
98	好酸球性消化管疾患	4
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0
103	CFC 症候群	0
104	コステロ症候群	0
105	チャージ症候群	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0
107	若年性特発性関節炎	3
108	TNF 受容体関連周期性症候群	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群	2
110	ブラウ症候群	1
111	先天性ミオパチー	0
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0
113	筋ジストロフィー	10
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0
116	アトピー性脊髄炎	0
117	脊髄空洞症	0
118	脊髄髄膜瘤	0
119	アイザックス症候群	0
120	遺伝性ジストニア	0
121	神経フェリチン症	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	0
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	2
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0

126	ペリー症候群	0
127	前頭側頭葉変性症	6
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	0
130	先天性無痛無汗症	0
131	アレキサンダー病	0
132	先天性核上性球麻痺	0
133	メビウス症候群	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0
135	アイカルディ症候群	0
136	片側巨脳症	0
137	限局性皮質異形成	1
138	神経細胞移動異常症	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0
140	ドラベ症候群	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0
142	ミオクロニー欠神てんかん	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0
144	レノックス・ガストー症候群	0
145	ウエスト症候群	2
146	大田原症候群	0
147	早期ミオクロニー脳症	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0
150	環状 20 番染色体症候群	0
151	ラスムッセン脳炎	0
152	P C D H 19 関連症候群	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	2
155	ランドウ・クレフナー症候群	0
156	レット症候群	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0
158	結節性硬化症	3
159	色素性乾皮症	0
160	先天性魚鱗癬	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	13
163	特発性後天性全身性無汗症	1
164	眼皮膚白皮症	0

165	肥厚性皮膚骨膜炎	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0
167	マルファン症候群	5
168	エーラス・ダンロス症候群	0
169	メンケス病	0
170	オクシピタル・ホーン症候群	0
171	ウィルソン病	1
172	低ホスファターゼ症	0
173	VATER 症候群	0
174	那須・ハコラ病	0
175	ウィーバー症候群	0
176	コフィン・ローリー症候群	0
177	ジュベール症候群関連疾患	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0
179	ウィリアムズ症候群	0
180	ATR-X 症候群	0
181	クルーゾン症候群	0
182	アペール症候群	0
183	ファイファー症候群	0
184	アントレー・ビクスラー症候群	0
185	コフィン・シリス症候群	0
186	ロスマンド・トムソン症候群	0
187	歌舞伎症候群	0
188	多脾症候群	0
189	無脾症候群	0
190	鰓耳腎症候群	0
191	ウェルナー症候群	0
192	コケイン症候群	0
193	プラダー・ウィリ症候群	0
194	ソトス症候群	0
195	ヌーナン症候群	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0
197	1 p36 欠失症候群	0
198	4 p 欠失症候群	0
199	5 p 欠失症候群	0
200	第 14 番染色体父親性ダイソミー症候群	0
201	アンジェルマン症候群	0
202	スミス・マギニス症候群	0
203	22q11.2 欠失症候群	0

204	エマヌエル症候群	0
205	脆弱 X 症候群関連疾患	0
206	脆弱 X 症候群	0
207	総動脈幹遺残症	0
208	修正大血管転位症	1
209	完全大血管転位症	0
210	単心室症	1
211	左心低形成症候群	0
212	三尖弁閉鎖症	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0
215	ファロー四徴症	1
216	両大血管右室起始症	0
217	エプスタイン病	0
218	アルポート症候群	2
219	ギャロウェイ・モワト症候群	0
220	急速進行性糸球体腎炎	3
221	抗糸球体基底膜腎炎	0
222	一次性ネフローゼ症候群	36
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1
224	紫斑病性腎炎	0
225	先天性腎性尿崩症	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	1
227	オスラー病	1
228	閉塞性細気管支炎	0
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	1
230	肺胞低換気症候群	0
231	$\alpha 1$ -アンチトリプシン欠乏症	0
232	カーニー複合	0
233	ウォルフラム症候群	0
234	ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）	0
235	副甲状腺機能低下症	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	0
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	0
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0
240	フェニルケトン尿症	1
241	高チロシン血症 1 型	0
242	高チロシン血症 2 型	0

243	高チロシン血症 3 型	0
244	メープルシロップ尿症	0
245	プロピオン酸血症	0
246	メチルマロン酸血症	0
247	イソ吉草酸血症	0
248	グルコーストランスポーター1 欠損症	0
249	グルタル酸血症 1 型	0
250	グルタル酸血症 2 型	0
251	尿素サイクル異常症	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0
253	先天性葉酸吸収不全	0
254	ポルフィリン症	1
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0
256	筋型糖原病	0
257	肝型糖原病	0
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0
260	シトステロール血症	0
261	タンジール病	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0
263	脳腱黄色腫症	0
264	無 β リポタンパク血症	0
265	脂肪萎縮症	0
266	家族性地中海熱	0
267	高 Ig D 症候群	0
268	中條・西村症候群	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	1
271	強直性脊椎炎	7
272	進行性骨化性線維異形成症	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0
274	骨形成不全症	1
275	タナトフォリック骨異形成症	0
276	軟骨無形成症	0
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0
278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	0
279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	0
280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0

282	先天性赤血球形成異常性貧血	0
283	後天性赤芽球癆	2
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0
285	ファンconi貧血	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0
287	エプスタイン症候群	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1
289	クロンカイト・カナダ症候群	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	1
291	ヒルシュスブルング病（全結腸型又は小腸型）	0
292	総排泄腔外反症	0
293	総排泄腔遺残	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0
296	胆道閉鎖症	1
297	アラジール症候群	0
298	遺伝性睇炎	0
299	嚢胞性線維症	0
300	I g G 4 関連疾患	8
301	黄斑ジストロフィー	0
302	レーベル遺伝性視神経症	0
303	アッシャー症候群	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0
305	遅発性内リンパ水腫	0
306	好酸球性副鼻腔炎	28
307	カナバン病	0
308	進行性白質脳症	0
309	進行性ミオクローヌステんかん	0
310	先天異常症候群	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0
315	ネイルパテラ症候群（爪膝蓋骨症候群）／LMX 1 B 関連腎症	0
316	カルニチン回路異常症	0
317	三頭酵素欠損症	0
318	シトリン欠損症	0
319	セピアプテリン還元酵素（SR）欠損症	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール（GPI）欠損症	0

321	非ケトーシス型高グリシン血症	0
322	β -ケトチオラーゼ欠損症	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0
326	大理石骨病	0
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるものに限る。）	0
328	前眼部形成異常	0
329	無虹彩症	0
330	先天性気管狭窄症／先天性声門下狭窄症	0
331	特発性多中心性キャスルマン病	2
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0
	合計	2465

2) 難病特別対策推進事業「難病在宅ケア事業」

(1) 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅の重症難病患者の療養を支援するため、関係機関と相互連携して評価及び課題の検討を行うことにより、地域支援体制充実を図った。

① ケア会議参加（定例）

概ね第2火曜日：対象患者2名

事例疾患	検討内容	回数	出席者
筋萎縮性側索硬化症	在宅療養支援のための情報共有、支援者間の連携等	7回	地域主治医・看護師・ケアマネジャー・訪問看護師・ヘルパー・保健師等

(2) 訪問相談事業

在宅の重症難病患者・家族の精神的負担の軽減を図り不安を緩和し、地域の関係職種・機関が連携し、包括的な在宅支援を行える体制を整えるため、訪問、電話相談を行った。

① 家庭訪問

	病名	実人数	延人数
令和2年度	筋萎縮性側索硬化症	3	3
	計	3	3
平成31年度	筋萎縮性側索硬化症	3	4
	多系統萎縮症	1	2
	スモン	1	1
	全身性強皮症	1	1
	計	6	8
平成30年度	筋萎縮性側索硬化症	3	4
	副腎白質ジストロフィー	1	1
	スモン	1	1
	計	5	6

② 来所相談

	実人数	延人数
令和2年度	3	3
平成31年度	28	28
平成30年度	29	30

③ 電話相談

	実人数	延人数
令和2年度	14	14
平成31年度	17	19
平成30年度	18	19

(3) 訪問看護師等育成事業<難病研修>

在宅支援に関わる関係機関が難病支援の理解と資質向上を図るため、研修を行った。

日時・場所	内容	対象者	参加数
令和3年2月19日(金) オンライン会議にて資料 配布	・意思伝達装置について ・特定医療費(指定難病)医療費助成制 度の概要、申請について	四日市地域のケアマネ ージャー等	140人

3) 災害時対応の支援

医療依存度の高い在宅療養患者の生命を維持するため、近隣の住民による円滑な支援ができるよう、在宅療養患者が生活している自治会へ資料配布を行った。

13. 感染症対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法という。)に基づき、感染症の発生予防及び感染拡大防止に努め、その患者に対し、人権に配慮した適切な医療を提供するための必要な措置を行い、感染症対策を推進した。

また、発生動向調査により感染症情報を定期的に収集分析し、関係機関及び市民に情報提供を行った。

1) 感染症発生動向調査(感染症サーベイランスシステム)

感染症発生動向調査(感染症サーベイランスシステム:全国規模で情報を迅速に収集、分析、公開するオンラインシステム)を利用して、発生情報を国及び三重県に報告すると共に、感染症発生動向情報を受信し、ホームページにより市民に情報提供した。

2) 感染症患者の発生状況(新型コロナウイルス感染症除く)

(1) 一類・二類・三類感染症発生状況(二類:結核以外) (件)

	病名	令和2年度	平成31年度	平成30年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	7	4	10

※一類・二類(結核以外)感染症の発生なし。

(2) 四類・五類感染症発生状況(全数報告対象疾患のうち届出のあったもの) (件)

	病名	令和2年度	平成31年度	平成30年度
四類感染症	E型肝炎	2	1	-
	A型肝炎	-	1	2
	ツツガムシ病	2	-	1
	デング熱	-	1	-
	レジオネラ症	5	4	6
五類感染症	アメーバ赤痢	2	-	5
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	3	5	8
	急性脳炎	1	7	5
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2	1	2
	後天性免疫不全症候群	4	4	4
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	-	2	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	10	9	13
	水痘(入院例に限る。)	-	2	-
	梅毒	10	13	16
	播種性クリプトコックス症	1	-	1
	百日咳	-	11	15
	風しん	-	1	8
	麻疹	-	-	4

(3) 病原体検査実施状況

(延人数)

病名	令和2年度	平成31年度	平成30年度
腸管出血性大腸菌感染症	27	16	56
E型肝炎	2	1	-
インフルエンザ	-	2	3
A型肝炎	-	1	-
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	2	5	7
感染性胃腸炎	-	2	3
急性脳炎	1	7	6
つつが虫病	1	-	-
デング熱	-	1	-
日本紅斑熱	-	1	1
風しん	-	2	8
麻しん	-	1	14

(4) 社会福祉施設等における発生状況

社会福祉施設からの感染症発生の報告に対し、調査及び指導等を行った。(件)

施設種別	病名	令和2年度	平成30年度	平成30年度
社会福祉施設	感染性胃腸炎	-	1	2
	インフルエンザ	-	-	1

3) 衛生教育

感染症予防のための広報、ホームページ掲載、チラシの配布を行うとともに、自治会や企業、各種団体からの依頼により感染症予防のための健康教育を実施した。

また、福祉施設職員の感染症の及び食中毒の予防に対する意識を高め、正しい知識を日々の業務に活かすことにより、感染症発生時の拡大防止を図るため、福祉施設向けの啓発資料を配布した。

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
回数(回)	10	58	74
延人員(人)	338	1,421	2,400

感染症研修会

※新型コロナウイルス感染症の対応のため、開催を中止。

4) 新型コロナウイルス感染症対策

2019年12月、中華人民共和国で肺炎患者の集団発生が報告され、この原因不明の肺炎は、新型コロナウイルスが原因であることが判明した。この新型コロナウイルスによる感染症は、強力な対策にもかかわらず、世界に拡大し、2020年1月30日には、世界保健機関(WHO)が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC: Public Health Emergency of International Concern)」と発表した。

日本国内では、2020年1月16日に初めて感染者が報告され、2月1日には新型コロナウイルス感染症を感染症法上の指定感染症(2類相当)、検疫法上の検疫感染症に指定した。3月13日には国民生活や経済、社会に重大な影響を与えるリスクに対し総合的な対策を講じられるよう、新型コロナウイルス感染症も新型インフルエンザ等対策特別措置法(以下「法」という。)の対象となるよう改正が行われた。さらに、2021年2月13日には「新型インフルエンザ等感染症」の定義に、新型コロナウイルス感染症及び再興型コロナウイルス感染症が追加され、新型コロナウイルス感染症は新型インフルエンザ等として法の対象となった。

本市においても、相談窓口の設置や正確な情報の提供、地域の医療機関における診療・検査体制の整備等、関係機関との連携、協力のもと早期発見、まん延防止に努めた。

(1) 発生状況 (件)

病名	令和2年度	平成31年度	平成30年度
新型コロナウイルス感染症	381	1	-

(2) 検査実施状況 (延人数)

病名	令和2年度	平成31年度	平成30年度
新型コロナウイルス感染症	12,625	69	-

(3) 相談件数 (延人数)

病名	令和2年度	平成31年度	平成30年度
新型コロナウイルス感染症	16,173	1,981	-

(4) 入院状況 (延人数)

病名	令和2年度	平成31年度	平成30年度
新型コロナウイルス感染症	346	1	-

5) 特定感染症検査（HIV 除く）の実施

(件)

	令和 2 年度			平成 31 年度			平成 30 年度		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
梅毒	276	179	97	378	268	110	465	300	165
B型肝炎	284	181	103	385	272	113	465	300	165
C型肝炎	285	182	103	386	274	112	468	302	166

※B型肝炎・C型肝炎検査：保健所内での実施分

6) B型・C型ウイルス性肝炎治療費助成受給者証認定状況

B型・C型ウイルス性肝炎の根治を目的に行うインターフェロン治療、C型ウイルス性肝炎の根治を目的に行うインターフェロンフリー治療並びにB型ウイルス性肝炎に対して行う核酸アナログ製剤治療に対して、医療費の自己負担分の一部を公費で助成する制度である。本市では、申請の受付、三重県桑名保健所への経由事務を行った。

令和 2 年度末現在認定者数 (人)

	令和 2 年度	平成 31 年度	平成 30 年度
インターフェロン治療	0	0	0
インターフェロンフリー治療	10	20	11
核酸アナログ製剤治療	231	216	207

14. エイズ対策

感染者や患者への差別や偏見をなくすための知識普及と早期診断のための検査と相談を行った。

1) 保健所における HIV 抗体検査数

(件)

	令和 2 年度	平成 31 年度	平成 30 年度
検査数	284	388	469
(夜間検査再掲)	75	126	119

2) 相談件数

(件)

	令和 2 年度		平成 31 年度		平成 30 年度	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
相談	1	50	9	77	15	102

※検査来所時の相談は含まず。

3) 啓発活動

(1) HIV 検査普及週間(6月1日～6月7日)における活動

- ① 夜間検査の増設
検査実施日：令和2年6月3日(水) 17:30～19:00
結果報告日：令和2年6月10日(水) 17:30～19:00
- ② 広報よっかいち外国語(ポルトガル語)広報に掲載
- ③ 新聞や市ホームページへの掲載
- ④ FM 三重での啓発
- ⑤ SNS 掲載(Facebook、twitter)
- ⑥ 市ホームページのバナー広告掲載

(2) 世界エイズデー(12月1日)における活動

- ① 夜間検査の増設
検査実施日：令和2年12月2日(水) 17:30～19:00
結果報告日：令和2年12月9日(水) 17:30～19:00
- ② ホームページ掲載(バナー広告)
- ③ 「世界エイズデー」ポスター掲示・配布(配布先：市内学校(中学校、高等学校、専門学校、大学)、各地区市民センター等)
- ④ 拠点病院(県立総合医療センター)にて啓発ポスター設置
- ⑤ 総合会館ロビーでのパネル展示 令和2年11月22日(金)～12月6日(金)
- ⑥ SNS 掲載(Facebook、twitter)
- ⑦ 公用車への啓発ステッカー貼付
- ⑧ 働く世代へ情報を配信

(3) 性感染症に関する講座

性感染症の正しい知識の普及啓発を行うため、養護教諭等と連携協力し講座を開催した。

実施日	対象	出席者数(人)
令和2年10月7日(水)	四日市市内・三重郡の小・中学校養護教諭	69
令和2年10月23日(金)	富田小学校、子どもの未来を語る会	70

(4) その他

- ① 各中学校や高等学校へ、HIVについての情報提供、HIV パネル貸出チラシ配布
- ② 医療機関にて啓発ポスターを掲示。
- ③ 各地区市民センター、大学、専修学校に啓発ポスターの掲示、検査案内カードを配布。
- ④ 外国人向け啓発リーフレット(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)を国際交流センターへ配布するとともに、同センターのホームページに資料掲載。

IV. 衛生指導課

1. 食品衛生

1) 食品営業・届出施設の監視指導状況

食の安全と安心を確保するために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係事業者に対して監視指導を行い、事業者の衛生管理の向上に努めた。

市内中心部の飲食店や菓子製造業を中心に監視を実施し、食品の衛生的な取扱いや自主衛生管理の推進、適正表示等に関して指導を行った。

(ランク別監視数)

項目 ランク	監視頻度	令和2年度 施設数 (x)	令和2年度 監視数 (y)	令和2年度監 視実施率 (%) ※ (z)	平成31年度 監視実施率 (%)	平成30年度 監視実施率 (%)
A	2回以上/1年	137	209	76.3	106.0	77.0
B	1回以上/1年	161	64	39.8	147.4	108.1
C	1回以上/3年	4,377	922	63.2	96.2	91.1
D	必要に応じて	2,041	436	—	—	—

※監視実施率の積算根拠は次の通りである。

A : $z = y/2x \times 100$ 、 B : $z = y/x \times 100$ 、 C : $z = 3y/x \times 100$

(業種別監視数)

届出業種

業 種		項 目	令和2年度 施設数	令和2年度 監視数	平成31年度 監視数	平成30年度 監視数
給 食	学 校		34	0	27	39
	病 院 ・ 診 療 所		45	0	19	13
	事 業 所		48	0	1	2
	そ の 他		217	18	214	35
食 品 製 造 業			373	30	54	30
野 菜 ・ 果 物 販 売 業 ※			—	39	99	193
そ う ざ い 販 売 業 ※			—	37	88	200
菓 子 販 売 業 ※			—	37	101	208
食 品 販 売 業 ※			—	35	102	192
添 加 物 製 造 業			7	1	0	0
器 具 容 器 包 装 製 造 業			2	0	2	0
お も ち ゃ 販 売 業			—	0	0	4

※この業種については、H4.4.1から保健所への届出不要の業種となったため、施設数は不明。また、監視数は許可施設内に開設する届出施設について実施。

許可業種

業 種 \ 項 目	令和2年度 施設数	令和2年度 監視数	平成31年度 監視数	平成30年度 監視数
飲 食 店 営 業	3,414	808	1,368	1,493
喫 茶 店 営 業	623	35	120	54
菓 子 製 造 業	465	167	220	300
あ ん 類 製 造 業	2	0	0	0
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	81	24	59	50
乳 製 品 製 造 業	3	2	2	1
乳 類 販 売 業	426	88	189	271
食 肉 処 理 業	33	15	14	11
食 肉 販 売 業	349	132	180	266
食 肉 製 品 製 造 業	5	2	5	1
魚 介 類 販 売 業	366	106	210	274
魚 介 類 せ り 売 営 業	3	0	2	0
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	1	2	2	1
食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	36	12	19	12
清 涼 飲 料 水 製 造 業	6	3	2	1
氷 雪 製 造 業	4	0	2	1
氷 雪 販 売 業	6	0	0	0
食 用 油 脂 製 造 業	7	2	2	2
み そ 製 造 業	8	0	1	4
醬 油 製 造 業	5	0	1	4
ソ ー ス 類 製 造 業	7	4	2	2
酒 類 製 造 業	7	1	1	1
豆 腐 製 造 業	7	0	2	4
め ん 類 製 造 業	24	8	15	12
そ う ざ い 製 造 業	58	16	21	21
缶 詰 又 は 瓶 詰 食 品 製 造 業	15	3	1	3
添 加 物 製 造 業	29	4	6	3

2) 食品等の収去検査等実施状況

市内において生産、製造、加工及び販売される食品等の抜き取り検査（収去検査）を行い、食品衛生法、食品表示法に定める規格基準等に基づき指導を行うことで不良・違反食品を排除し、食中毒、食品事故の未然防止に努めるとともに、事業者の自主衛生管理の強化を図った。

令和2年度は、収去検査を202件実施した結果、四日市市食品の衛生管理指標に基づく不適合が6件判明したため、その製造業者に改善指導等を実施した。

（乳以外の食品の収去検査）

分類 \ 項目	令和2年度 収去検体数	規格基準 違反件数	表示 違反件数	市指標 不適件数	平成31年度 収去検体数	平成30年度 収去検体数
魚介類	10	0	0	0	10	10
魚介類加工品 （かん詰・びん詰を除く。）	14	0	0	0	14	14
肉卵類及びその加工品 （かん詰・びん詰を除く。）	12	0	0	0	16	16
乳製品	0	0	0	0	0	1
穀類及びその加工品 （かん詰・びん詰を除く。）	11	0	0	0	21	22
野菜・果物及びその加工品 （かん詰・びん詰を除く。）	25	0	0	0	31	36
菓子類	33	0	0	4	37	36
清涼飲料水	0	0	0	0	4	2
かん詰・びん詰食品	0	0	0	0	7	8
その他の食品	94	0	0	2	166	161
器具及び容器包装	1	0	0	0	3	3
合計	200	0	0	6	309	309

（乳の収去検査）

分類 \ 項目	令和2年度 収去検体数	規格基準 違反件数	表示 違反件数	平成31年度 収去検体数	平成30年度 収去検体数
牛乳	2	0	0	2	2
合計	2	0	0	2	2

（拭取り検査・ATP検査）

分類 \ 項目	令和2年度 収去検体数	平成31年度 収去検体数	平成30年度 収去検体数
器具等拭取検査	24	0	0
器具等ATP検査	10	130	216

3) 食品等の要望・申出・相談・調査対応状況

「食品を食べて体調を崩した。」、「食品中に異物（虫、毛等）が入っていた。」など市民からの相談に対して食品等の調査を実施した。また、広域的な食中毒事案の際や不良食品等の調査については、関係の都道府県、政令市等と緊密な情報交換を行い、その原因究明と被害拡大防止に努めた。

(要望・申出・相談・調査件数)

分類	項目	有症者・	食品要望	表示相談・	合 計
		食中毒(疑いを 含む) 相談・ 調査件数	申出・相談 ・調査件数	調査件数	
内 訳	当市での対応	21	62	9	92
	市外から調査依頼	5	1	1	7
	市外への調査依頼	3	1	0	4
令和2年度		29	64	10	103
平成31年度		27	76	14	117
平成30年度		36	50	9	95

4) 食中毒の発生

食中毒は3件発生し、原因物質はアニサキス、サルモネラ・エンテリティディス、ノロウイルスであった。原因施設に対して衛生指導を行い、再発防止を図った。

発生年月	原因施設	患者数	原因食品	原因物質
令和2年9月	飲食店	1名	サバ寿司 (9月18日の夕食)	アニサキス
令和2年10月	不明	49名	不明	サルモネラ・エンテリティディス
令和3年3月	飲食店	64名	不明 (3月28日の昼食)	ノロウイルス

5) 食中毒警報

令和2年度は、食中毒警報を2回発令した。発令時には関係機関に情報提供を行うとともに、掲示板、立て看板、ホームページ、四日市市安全安心防災メールにて情報発信した。

令和2年度	発令 基準※	平成31年度	発令 基準※	平成30年度	発令 基準※
発令月日		発令月日		発令月日	
8月5日	(1)	7月30日	(1)	7月11日	(1)
8月17日	(1)	9月9日	(1)	7月25日	(1)
				8月6日	(1)
				8月27日	(1)

※食中毒警報発令基準

(1) 気温30℃以上が10時間以上継続することが予想される場合

- (2) 気温 25℃以上で相対湿度 90%以上が 10 時間以上継続することが予想される場合
- (3) 24 時間以内に急激に気温が上昇し、その差が 10℃以上を超えることが予想される場合
- (4) (1)から(3)に掲げるもののほか、食中毒及び感染症の発生状況等を勘案し、特に必要があると認める場合

警報の有効期間：警報発令後 48 時間

6) 食品衛生知識の普及啓発

食品等事業者に対し、食品衛生講習会の定期的な開催や、H A C C P に沿った衛生管理が円滑に取り組むことができるよう説明会等を実施した。また、市民への食品衛生知識の普及啓発などを目的として、講習会等を実施した。

更に、「広報よっかいち」に食中毒予防に係る啓発記事を掲載すると共に、8月6日には大型複合施設 1 店舗において、四日市食品衛生協会と協働し食中毒防止の注意喚起や啓発物品を配布して幅広く食中毒防止について普及啓発を行った。

(食品衛生講習会等の実施状況)

講習会対象者	令和 2 年度		平成 31 年度		平成 30 年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
食 品 事 業 者	28	1,018	47	1,742	36	1,647
給 食 関 係 従 事 者	0	0	3	314	3	449
食 生 活 改 善 推 進 員	2	47	2	78	1	22
消 費 者	3	73	6	183	9	181
そ の 他	0	0	7	88	14	661
合 計	33	1,138	65	2,405	63	2,960

2. 獣 医 務 衛 生

飼い犬の登録など動物病院と連携して狂犬病予防注射を実施した。また、係留されていない犬の捕獲等を行うことで狂犬病の被害防止に努めた。

また、三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物による人への危害防止、動物取扱業の監視指導、動物の適正飼養の普及啓発を行った。

1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射実施状況 (頭)

	登録数			注射頭数		
	令和 2 年度	平成 31 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	平成 31 年度	平成 30 年度
登 録 頭 数	19,493	19,683	19,753			
新 規 登 録 数	1,312	1,343	1,110			
総 注 射 頭 数				14,001	14,054	14,219
集 合 注 射 頭 数				1,271	1,180	1,320
家 庭 注 射 頭 数				12,730	12,874	12,899

2) 犬及び猫の捕獲・引取・処分状況 (頭)

	犬					猫			
	捕獲	引取	返還	処分	譲渡	引取	返還	処分	譲渡
令和2年度	32	25	45	1	11	81	2	53	26
平成31年度	47	33	60	1	19	80	1	54	25
平成30年度	47	38	60	2	23	159	1	84	74

3) 畜犬及び猫の苦情・問い合わせ状況 (件)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
放し飼いについて	74	42	91
飼い犬等引取について	98	97	136
糞尿公害について	146	132	175
死亡犬・猫収容依頼について	70	74	160
負傷犬・猫保護依頼について	59	30	39
咬傷事故に関すること	17	30	36
犬登録・狂犬病予防注射について	1,511	1,432	1,116
野犬等捕獲依頼について	98	96	89
犬猫等譲渡について	72	91	95
失踪・拾得犬・猫照会について	299	364	476
その他	966	853	854
総 数	3,410	3,261	3,305

4) 第一種動物取扱業届出数及び監視状況 (件)

	総施設数	区 分							計	
		販売	保管	貸出	訓練	展示	譲受飼養	競りあっせん		
令和2年度	登録数	97	54	58	3	9	5	1	0	130
	監視数	21	7	16	0	2	0	3	0	28
平成31年度	登録数	91	53	52	3	8	5	1	0	122
	監視数	24	16	14	4	3	4	1	0	42
平成30年度	登録数	86	49	49	1	7	4	1	0	111
	監視数	32	16	24	0	4	1	3	0	48

5) 動物による咬傷事故状況 (届出件数)

	犬	犬以外
令和2年度	7	0
平成31年度	15	0
平成30年度	8	0

6) 特定動物飼養状況 (件)

	大	小
令和2年度	3	0
平成31年度	0	0
平成30年度	0	0

3. 生活衛生

市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主的な衛生管理の推進を図った。

(営業施設数及び監視件数等の状況)

	施設数 (令和2年 4月1日現在)	開設数	令和2年度 監視件数	平成31年度 監視件数	平成30年度 監視件数
		廃止数			
理容所	257	2 17	53	56	48
美容所	649	28 50	132	126	74
クリーニング所	工場 48	2 5	工場 15	工場 13	工場 12
公衆浴場	32	1 4	16	20	20
興行場	7	0 0	1	3	5
旅館業	72	5 7	14	20	59
総数	1,065	38 83	231	238	218

4. 薬務

1) 不正大麻・けし撲滅運動

大麻、けしの不正栽培及び自生大麻・けしを撲滅するため、市民に対し「植えてはいけないけしの花」チラシ及びポスター、リーフレット（厚生労働省編、けし・大麻の見分け方）の配布による普及啓発を図るとともに、その発見除去に努めた。

管内における自生けしの発見は448箇所、77,842本あり、除去焼却した。

◇ 不正大麻・けし撲滅運動期間：令和2年4月1日～令和2年6月30日

2) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

国連決議による「6.26 国際麻薬乱用撲滅デー」に合わせて、薬物乱用防止啓発運動を実施した。

- ◇ 運動期間：令和2年6月20日～令和2年7月19日
- ◇ 街頭キャンペーン：令和2年7月5日 近鉄四日市駅北口ふれあいモール及びシャンデリア広場

近鉄四日市駅北口ふれあいモールにおいて、啓発資材の配付とプラカードを掲げて、薬物乱用防止について広く市民へ普及啓発を行った。

参加者：44人 啓発者数：2,000人

3) 薬物乱用防止教室の推進

薬物乱用防止教室を希望する市内小学校・中学校について教育委員会と連携し学校薬剤師、ライオンズクラブ等に講師要請を行った。また、各種講習会や薬物乱用防止教室において薬物乱用防止普及啓発に努めた。

- ◇ 「薬物乱用防止教室への講師派遣」：22件
- ◇ 「各種講習会における薬物乱用防止啓発」：36件

4) 麻薬・覚醒剤乱用防止運動

- ◇ 運動期間：令和2年10月1日～令和2年11月30日
- ◇ 街頭啓発：令和2年11月1日 参加者：89人 啓発者数：220人

ダメ。ゼッタイ。薬物乱用防止啓発キャンペーン 四日市大会

小山田地区、小山田地区市民センターで地区文化祭と共催で地域住民と連携し、あずま太鼓の響演や乱用薬物に関するパネルコーナー等を設け来場者に対して啓発活動を実施した。

5) その他の啓発活動

- ◇ 街頭キャンペーン：令和2年12月22日

近鉄四日市駅北口ふれあいモール

近鉄四日市駅北口ふれあいモールにおいて、啓発資材の配付を行い、薬物乱用防止について広く市民へ普及啓発を行った。

参加者：20人 啓発者数：1,250人

- ◇ 広報啓発：年間

広報よっかいち10月上旬号、CTY「ちゃんねるよっかいち」、CTY-FM「マンスリーよっかいち」、「アロー四日市」、において薬物乱用防止啓発放送を行った。年間をとおし、地域でのお知らせ等日本語のみならずポルトガル語等も含め啓発を行った。

6) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づく指導

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」や「毒物及び劇物取締法」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物及び劇物を取り扱う事業者に対して、監視指導を行い、医薬品の安全性、適正な流通の確保を図るとともに、毒物及び劇物の取扱いの徹底を図ることによる健康被害や事故の発生防止に努めた。

(薬務六法に基づく施設数及び監視数)

業 種		事 項	許可・届出数	令和2年度監視数	平成31年度監視数	平成30年度監視数
医薬品	薬 局		158	68	100	79
	薬局製造医薬品製造業		10	2	4	4
	薬局製造販売業		10	2	4	4
	店 舗 販 売 業		57	19	36	33
	業務上取り扱う施設			10	24	21
医薬部外品	販 売 業			68	142	198
	業務上取り扱う施設			11	23	21
化粧品	販 売 業			52	118	129
	業務上取り扱う施設			4	5	1
医療機器	販 売 業	高度管理医療機器等	139	50	64	51
		管理医療機器	772	89	191	240
		一般医療機器		89	195	241
	貸 与 業	高度管理医療機器等	84	37	38	30
		管理医療機器	53	43	44	34
		一般医療機器		43	44	34
	業務上取り扱う施設			11	23	21
毒物劇物	一 般 販 売 業		202	42	77	78
	農 業 用 品 目 販 売 業		36	7	15	13
	特 定 品 目 販 売 業		3	1	1	2
	業務上取扱者	電気メッキ	2	0	1	1
		運 送 業	15	2	9	10
	非届出業務上取扱者			13	42	45
麻 薬	小 売 業			65	89	67
	病 院			5	17	13
	一 般 診 療 所			6	5	5
	家 畜 診 療 所			0	1	1
覚醒剤原料	薬 局			64	100	79
	病院 / 診療所 / 家畜診療所			11	22	20
総 数			1,541	814	1,475	1,370

V. 食品衛生検査所

1. 食肉検査

1) と畜検査

と畜場法第14条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚などの全頭検査を実施した。精密検査が必要な場合は、枝肉内臓等を保留して病理、微生物、理化学等の検査を実施し合否判定を行った。

と畜検査頭数 (頭)

年 度	牛	豚
令和2年度	3,924 (とく※3含む)	90,663
平成31年度	4,520 (とく※1含む)	84,220
平成30年度	4,056 (とく※8含む)	91,784

※とく…1歳未満の牛のこと

2) 食鳥検査 (立入検査)

食鳥処理事業の規制及び食鳥検査に関する法律第38条に基づき、認定小規模処理施設で処理される食鳥肉における安全性の確保並びに処理施設の監視指導を行った。

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
認定小規模処理施設数(ヶ所)	2	3	4
監視件数(件)	2	5	6
収去検査件数(件)	2	2	2

3) 食肉安全対策

と殺・解体工程、枝肉、冷蔵庫及び食肉処理室等の細菌汚染調査を行った。検査結果に基づき、と畜場・食鳥処理施設の衛生指導を実施した。

(件)

検査項目	令和2年度	平成31年度	平成30年度
腸管出血性大腸菌 (O157)	107	97	107
サルモネラ	183	187	183
カンピロバクター	6	6	6
一般生菌数	319	515	307
大腸菌群数	319	509	307
監視件数	1	2	2
合 計	935	1,316	912

2. 試験検査

1) 牛海綿状脳症（BSE）検査

と畜場に搬入された牛についてBSEの検査を実施した。

BSE 検査結果

(頭)

年度	検査数	陰性数
令和2年度	0	0
平成31年度	0	0
平成30年度	0	0

2) 畜産食品残留有害物質検査

食肉及び食鳥肉の残留抗菌性物質等の検査を実施した。

(件)

検査項目	令和2年度	平成31年度	平成30年度
抗生物質	300	267	259
合成抗菌剤	9	27	27
テトラサイクリン類	9	27	27
内部寄生虫薬	8	26	26
合計	326	347	339

3. 衛生検査

1) 食品衛生関連検査

○食品収去 規格基準検査・衛生管理指標検査

(件)

検体種別	令和2年度			平成31年度 検体数	平成30年度 検体数
	検体数	不適合件数			
		指標	規格		
生食用魚介類	8	0	0	8	8
生食用かき	2		0	2	2
魚肉練り製品	10		0	10	10
食肉製品	10		0	10	10
豆腐	5	0		5	5
生洋菓子	20	4		20	20
生和菓子	10	0		10	10
調理ご飯	30	2		30	30
調理パン	20	0		20	20
漬物	10	0		10	10
生めん	2	0		4	5
ゆでめん	8	0		16	15
惣菜	41	0		59	41
学校給食	0	0		46	64
計	176	6	0	250	250

○食中毒及び有症苦情の微生物検査

(件)

		令和2年度	平成31年度	平成30年度
検体数		199	63	41
陽性内訳	ノロウイルス	26	10	18
	サルモネラ属菌	22		1
	カンピロバクター属菌	5	6	3
	黄色ブドウ球菌	2	1	
	アニサキス	1		

○毒物迅速検査

(件)

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
検体数	0	0	0

2) 感染症関連検査

○感染症血清学的検査

(件)

		令和2年度	平成31年度	平成30年度
検体数		285	388	471
内 訳	H I V	284	388(1)	469
	H B s A g	284(2)	385(1)	465(2)
	H C V	285	386	468
	S T S	276(6)	378(4)	465(7)
	T P	276(12)	378(5)	465(11)

※ ()内は陽性件数

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査

(件)

		令和2年度	平成31年度	平成31年度
検体数		30	16	56
内 訳	腸管出血性大腸菌	27(5)	16(2)	56(5)
	腸チフス	3		

※ ()内は陽性件数

VI. こども保健福祉課

1. 母子保健事業

1) 安心して出産するために

(1) 母子健康手帳の交付

母子健康手帳を交付し、出産までの経緯や児の成長を記録することで、母並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図った。

交付者数（人）

令和2年度	平成31年度	平成30年度
2,362	2,533	2,661

(2) 妊婦一般健康診査

妊婦を対象に、健康診査（医療機関に委託）を実施して、安全な分娩と健康な児の出生を支援した。また、里帰り出産等のために、県外で妊婦健康診査を受診した場合の、受診費用の補助を行った。

①県内医療機関受診者数（人）

年度	1～5回目		6～14回目	
	妊娠届出者数	総受診者数	妊娠届出者数	総受診者数
令和2年度	2,266	10,474	2,266	14,668
平成31年度	2,397	11,528	2,397	15,984
平成30年度	2,490	11,535	2,490	15,549

②県外医療機関等受診費用補助申請件数（件）

年度	補助申請件数（件）
令和2年度	349
平成31年度	415
平成30年度	323

③県外医療機関等受診費用補助回数（回）

年度	補助申請回数（回）
令和2年度	1,430
平成31年度	1,574
平成30年度	1,826

(3) 育児学級「パパママ教室」

妊婦とその家族を対象に、妊娠・育児に関して模擬体験を交えた具体的な指導を行うことにより、母性父性の健全な育成を行った。(年間 18 回開催：うち 10 回は日曜日に開催)

参加者数 (人)

年度	妊婦	家族	合計
令和 2 年度	245	233	478
平成 31 年度	226	214	440
平成 30 年度	262	256	518

※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令にともない、5 月分は延期して実施

(4) 産前・産後サポート事業

妊産婦および乳児の母親を対象に、電話相談、来所相談、訪問指導等を実施することにより、悩みや不安等を解消し、産前産後に安心して生活が送れるよう支援した。

相談件数 (件)

年度	産 前			産 後			合 計
	電話	訪問	その他	電話	訪問	その他	
令和 2 年度	358	0	98	27	88	0	571
平成 31 年度	448	1	102	2	134	0	687
平成 30 年度	332	1	49	6	120	1	509

(5) 妊婦新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、自身だけでなく胎児及び新生児の健康等について強い不安を抱えながら生活を送っている妊婦の不安を解消するため、本人の希望によって、新型コロナウイルス感染の有無を確認するために、出産前に PDR 検査を実施した場合の検査費用を助成した。(令和 2 年 8 月 15 日より実施)

年度	検査実施者数 (件)	うち陽性者 (件)	うち陰性者 (件)
令和 2 年度	327	0	327

(6) 産婦健康診査事業

産後 2 週間頃、産後 1 か月頃の時期に、母体の回復状況や授乳状況、精神状態を把握し、早期に必要な支援につなぐことで、産後うつ等を予防するため、産科医療機関等に委託して、健康診査を実施した。(平成 30 年 1 月開始、一人 2 回まで)

① 県内医療機関受診件数 (件)

	実施時期	受診件数 (件)	うち EPDS9 点以上 または 質問項目 10 番 1 点以上件数 (件)
令和 2 年度	産後 2 週間	1,158	139 (12.0%)
	産後 1 か月	1,902	216 (11.4%)
	計	3,060	355 (11.6%)

平成 31 年度	産後 2 週間	1,010	108 (10.7%)
	産後 1 か月	2,089	225 (10.8%)
	計	3,099	333 (10.7%)
平成 30 年度	産後 2 週間	752	88 (11.7%)
	産後 1 か月	1,956	246 (12.6%)
	計	2,708	334 (12.3%)

② 県外医療機関等受診費用補助申請人数 (人)

年度	補助申請人数 (件)
令和 2 年度	189
平成 31 年度	216
平成 30 年度	181

③ 県外医療機関等受診費用補助回数 (回)

年度	補助申請回数 (回)	うち EPDS9 点以上 + 質問項目 10 番 1 点以上件数 (件)
令和 2 年度	284	20
平成 31 年度	326	29
平成 30 年度	256	8

(7) 産後ケア事業

心身ともに不安定になりやすい産後 4 か月未満の時期に、家族から援助を受けることができず、育児支援を必要とする母子に対して、助産師が家庭を訪問し、乳房管理や沐浴を含む心身のケアおよび育児サポートを行った。(平成 29 年 10 月開始、産後 4 か月未満の間に 7 回まで) 利用件数

年度	利用決定件数 (件)	合計利用回数 (延べ回数) (回)
令和 2 年度	50 (うち 3 人は利用なし、前年度から継続 1)	170
平成 31 年度	16 (前年度から継続 1)	69
平成 30 年度	15 (前年度から継続 2)	45

(8) 新生児聴覚スクリーニング検査費用補助事業

経済的な理由で、出生後に新生児聴覚スクリーニング検査を受けられず、先天性難聴の発見が遅れることがないよう、生活保護受給世帯、市民税非課税世帯の人に対して、検査費用の助成を行った。

年度	所得状況	申請件数 (件)	交付件数 (件)
令和 2 年度	生活保護受給世帯	12	10
	非課税世帯	2	2
	課税世帯 (対象外)	0	0
	合 計	14	12
平成 31 年度	生活保護受給世帯	6	2
	非課税世帯	9	6
	課税世帯 (対象外)	0	0
	合 計	15	8
平成 30 年度	生活保護受給世帯	9	5
	非課税世帯	4	4
	課税世帯 (対象外)	1	
	合 計	14	9

2) 児の発達、成長の確認のために

(1) 乳児一般健康診査

4 か月児、10 か月児を対象に、健康診査 (医療機関に委託) を実施し、成長の確認とともに、障害等を早期に発見して必要な支援につなげた。

受診者数 (人)

年度	4 か月児			10 か月児		
	対象者数	受診者数	受診率 (%)	対象者数	受診者数	受診率 (%)
令和 2 年度	2,250	2,194	97.5	2,357	2,302	97.7
平成 31 年度	2,363	2,318	98.1	2,341	2,220	94.8
平成 30 年度	2,416	2,328	96.4	2,459	2,260	91.9

(2) 1 歳 6 か月児健康診査

1 歳 6 か月児を対象に健康診査を実施し、心身の障害等を早期に発見し、適切な支援につなげるとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図った。(年間 35 回開催)

受診者数 (人)

年度	対象者数	受診者数	受診者のうち		受診率 (%)
			経過観察者数	経過観察率 (%)	
令和 2 年度	2,312	2,262	714	31.6	97.8
平成 31 年度	2,437	2,333	702	30.1	95.7
平成 30 年度	2,456	2,401	707	29.4	97.8

※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令中 (5 月 2 回分) は延期して実施

(3) 3歳児健康診査

3歳児を対象に、健康診査を実施し、視聴覚、運動・発達等心身障害やその他疾病等の進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持及び増進を図った。(年間36回開催)

受診者数(人)

年度	対象者数	受診者数	受診者のうち		受診率(%)
			経過観察者数	経過観察率(%)	
令和2年度	2,387	2,299	184	8.0	96.3
平成31年度	2,542	2,409	196	8.1	94.7
平成30年度	2,562	2,438	215	8.8	95.1

※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令中(5月2回分)は延期して実施

(4) 乳幼児事後継続指導心理発達相談

健診や相談後にその内容に伴い、児と保護者を対象に、心理発達相談員による心身の発達・育児不安等の継続指導を行い、児の健康増進、保護者への育児支援を図った。必要な場合には専門機関の紹介を行った。

相談者数(人)

年度	心身の発達相談数	育児不安相談数	合計
令和2年度	426	1	427
平成31年度	434	3	437
平成30年度	394	1	395

(5) 親子教室「ラッコ」、「イルカ」

各種健診、相談において、発達遅滞・発達障害や育児不安が疑われる児と保護者を対象に、定期的な集団指導を行うことにより、児の発達を促すための適切な関わり方を学ぶ機会を設け、育児不安の解消を図った。

① 親子教室「ラッコ」参加者数(人)：概ね1歳6か月から2歳6か月頃の児。

(年間11回開催)

年度	実人員	延人員
令和2年度	48	101
平成31年度	52	117
平成30年度	44	104

※令和2年5月開催分は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令により中止。

② 親子教室「イルカ」参加者数（人）：概ね2歳6か月以上の幼児。

（年間11回開催）

年度	実人員	延人員
令和2年度	35	88
平成31年度	40	97
平成30年度	44	96

※令和2年5月開催分は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令により中止。

3) 育児支援

(1) 育児相談

乳幼児を対象に、発育・発達、育児、栄養等に関する相談・指導を行った。（年間12回開催）

相談者数（人）

年度	実人員（人）			延人員（人）		
	乳児	幼児	合計	乳児	幼児	合計
令和2年度	69	27	96	118	133	251
平成31年度	126	63	189	273	142	415
平成30年度	122	119	241	259	221	480

(2) 育児相談室 すくすくルーム

妊娠期から、子育て期にわたる様々な不安や悩みについて、気軽に立ち寄り保健師や看護師に相談できる場として「すくすくルーム」を開設。必要な指導、助言を行った。

相談者数（人）

※平成28年4月開設

年 度	相談者数		
	乳 児	幼 児	合計
令和2年度	707	500	1,207
平成31年度	1,681	702	2,383
平成30年度	1,745	751	2,496

(3) 妊産婦・乳幼児電話・来所相談

妊産婦または乳幼児の保護者を対象に、母性または乳幼児の健康保持及び増進のために、電話または来所により、随時、必要な指導助言を行った。

（※一部すくすくルームも重複利用有り）

相談者数（人）

年度	総数	相談状況内訳	
		来所相談	電話相談
令和2年度	13,523	1,037	12,486
平成31年度	13,600	1,402	12,198
平成30年度	13,360	1,292	12,068

（４）訪問指導

妊産婦訪問指導

若年妊産婦、訪問を希望する妊産婦または医療機関からの情報提供を受けた妊産婦を対象に、保健師や助産師が家庭訪問し、妊娠、出産、育児等を支援した。

新生児訪問指導（生後28日未満の児）

訪問希望または医療機関からの情報提供を受けた新生児を対象に、保健師や助産師が家庭訪問し、新生児の発育、栄養、環境、疾病予防等を支援した。

乳幼児訪問指導

生後28日以降の乳児で、訪問希望または、育児等に支援を必要とする児を中心に日常生活における適切な育児指導を実施することにより、児の健全な発達を支援した。

実施者数（人）：市内に住所のある人

年度	妊婦		産婦		新生児 (未熟児を除く)		乳児（新生児、 未熟児を除く）	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
令和2年度	61	74	824	1,477	152	222	1,936	2,653
平成31年度	74	119	797	1,315	136	203	2,128	3,000
平成30年度	64	76	751	1,222	116	216	2,222	2,935

未熟児(※)		幼児		その他		合計	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
173	236	158	245	2	2	3,306	4,909
189	215	130	302	1	4	3,455	5,158
187	229	167	387	4	9	3,511	5,074

（５）こんにちは赤ちゃん訪問事業

おおむね生後4か月に達するまでの乳児がいる家庭を、保健師、助産師、看護師及びこんにちは赤ちゃん訪問員が全戸訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスの提供に結びつけた。

実施者数（人）（※訪問指導より、再掲）

年度	実人員	内 訳				市とこんにちは赤ちゃん訪問員が重ねて訪問した者（再掲）
		市スタッフ		こんにちは赤ちゃん訪問員		
		実人員	継続支援者（再掲）	実人員	継続支援者（再掲）	
令和2年度	2,241	814 (36.3%)	580	1,427 (63.7%)	217	23
平成31年度	2,478	797 (32.2%)	498	1,681 (67.8%)	245	25
平成30年度	2,471	737 (29.8%)	364	1,734 (70.1%)	297	

※実施者数は対象者数。（転居、不在、死亡等含む）

（6）乳幼児食教室

乳幼児の保育者を対象に、乳幼児期の食生活の指導を通じて、児の健やかな成長を支援した。

（年間27回開催）

参加者数（人）

年度	前期（5～8か月児）	後期（9～12か月児）	合計
令和2年度	261	115	376
平成31年度	438	241	679
平成30年度	451	296	747

※令和2年5月開催分は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令により中止。

（7）パンダひろば

生後6か月未満の乳児と保護者を対象に、同年代の子どもを持つ親同士がお互いに育児に関する不安や悩みを共有し、仲間づくりのきっかけとなる教室を開催した。（年間10回）

参加者数（組）

令和2年度	平成31年度	平成30年度
288	713	651

※令和2年4月5月開催分は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令により中止。

（8）さくらんぼひろば

未就園の多胎児とその保護者を対象に、保護者同士が、多胎児育児の悩みや不安、および多胎児を育てる喜びや楽しみを共有することで、多胎児育児の負担の軽減となる教室を開催した。（年間10回）

参加者数（組）

年度	令和2年度
組	56
人数	185

※令和2年4月5月開催分は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令により中止。

4) 子どもの歯を守るために

(1) 幼児歯みがき教室(歯ハハの教室)

2歳から4歳未満の児と保護者を対象に、むし歯予防の啓発と指導を行い、乳歯・永久歯の健全な育成、保持を図った。(年間40回開催)

参加者数(対象児+保護者等)(人)

令和2年度	平成31年度	平成30年度
736	1048	1406

※令和2年4月5月開催分は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令により中止。

(2) 妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)

妊婦(概ね妊娠16週~24週)を対象に、歯の自己管理、子どもの歯の特性の啓発、歯口清掃などを行い、健全な歯の育成を支援しました。年間10回開催した。

参加者数(人)

令和2年度	平成31年度	平成30年度
42	64	57

※令和2年4月5月開催分は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令により中止。

5) 地域での子育て支援

(1) 他機関における子育て支援事業への支援

保育園、子育て支援センターなど身近な育児の交流の場へ、保健師や看護師、栄養士が出向いて育児相談を行いました。関係機関や民生児童委員らと連携した育児支援を行うことにより、育児不安の解消を図った。

参加者数（人）

事業名	令和2年度			平成31年度			平成30年度		
	参加回数	教育参加者数	相談者数	参加回数	教育参加者数	相談者数	参加回数	教育参加者数	相談者数
子育て支援C (保育園併設型)	51		216	51		265	54		317
子育て支援C (単独型)	20		82	22		115	24		111
民生委員 児童委員主催等	9		32	27		123	25		134
保育園あそぼう会	2		10	4		12	8		41
幼稚園あそび会	0		0	1		2	3		22
保健師相談計	82		340	105		517	114		625
管理栄養士相談	31		131	40		158	8		59
管理栄養士 依頼による教育 等	0	0	0	0	0	0	1	43	0
歯科医師・歯科衛生士 地区依頼	2	34	6	4	59	26	3	55	23

※令和2年4月5月は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令により中止。(5月は単独型子育て支援センターの2カ所のみ実施。)

6) 情報提供

(1) 乳幼児事故予防対策

妊産婦、乳幼児と保護者を対象に、乳幼児の事故予防方法について情報提供、指導を行った。教室は年間1回開催し、啓発は、健診や相談の機会に随時行った。

参加者数（人）

年度	参加者数	内訳			
		乳児同伴	幼児同伴	妊婦のみ	保護者
令和2年度	36	9	3	0	24
平成31年度	29	10	3	0	16
平成30年度	63	21	8	1	33

2. 予防接種事業

1) 四日市市予防接種運営委員会

予防接種事業の円滑な運営及び予防接種事故の防止を図るため協議会を開催した。

開催日	委員会・部会	議事
令和2年7月29日(水)	四日市市予防接種運営委員会	平成31年度予防接種実績報告

2) 予防接種者数と接種率について

接種状況

		令和2年度		平成31年度		平成30年度	
		接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
ヒブ	1回目	2,172	92.5	2,392	101.4	2,352	97.4
	2回目	2,237	95.3	2,325	98.6	2,389	98.9
	3回目	2,313	98.6	2,286	96.9	2,395	99.2
	4回目	2,605	110.5	2,248	93.1	2,426	95.6
小児用肺炎 球菌	1回目	2,166	92.3	2,391	101.4	2,342	97.0
	2回目	2,206	94.0	2,357	100.0	2,352	97.4
	3回目	2,280	97.1	2,336	99.1	2,383	98.7
	4回目	2,443	103.6	2,320	96.1	2,416	95.2
B型肝炎	1回目	2,167	90.7	2,359	99.2	2,338	95.9
	2回目	2,204	92.3	2,334	98.1	2,371	97.3
	3回目	2,354	98.6	2,283	96.0	2,359	96.8
四種混合	1回目	2,196	93.6	2,376	100.8	2,369	98.1
	2回目	2,271	96.8	2,358	100.0	2,409	99.8
	3回目	2,320	98.8	2,374	100.7	2,392	99.0
	追加	2,479	105.1	2,415	100.0	2,441	96.2
二種混合（ジフテリア、破傷風）学童		2,472	89.7	2,351	85.8	2,358	80.1
不活化 ポリオ	1回目	0	0.0	1	0.0	3	0.1
	2回目	0	0.0	1	0.0	5	0.2
	3回目	1	0.0	0		5	0.2
	追加	0	0.0	3	0.1	11	0.4
BCG		2,308	96.6	2,346	98.7	2,386	97.9
麻しん 風しん混合 (MR)	1期	2,382	101.8	2,328	99.4	2,441	102.7
	2期	2,367	96.6	2,497	95.3	2,619	95.7
水ぼうそう	1～2歳児 1回目	2,416	103.2	2,338	99.8	2,384	100.3
	1～2歳児 2回目	2,257	96.5	2,223	94.9	2,235	94.0
麻しん	1期	0	0.0	1	0.0	0	0.0
	2期	0	0.0	0	0.0	0	0.0
風しん	1期	0	0.0	1	0.0	0	0.0
	2期	0	0.0	0	0.0	0	0.0

日本脳炎	1期1回目	2,968	119.4	2,799	109.4	2,681	107.9
	1期2回目	3,080	123.9	2,837	110.9	2,640	106.3
	1期追加	2,734	106.2	2,845	115.9	2,843	108.4
	2期	3,318	120.3	3,409	126.0	3,364	122.8
HPV (子宮頸がん予防)	1回目	311	23.3	26	2.0	20	1.4
	2回目	201	15.0	22	1.7	15	1.1
	3回目	88	6.6	17	1.2	13	1.0
ロタリックス	1回目	717	30.0				
	2回目	566	23.7				
ロタテック	1回目	254	10.6				
	2回目	210	8.8				
	3回目	161	6.7				

*日本脳炎予防接種の特例について。

平成7年4月2日から平成19年4月1日に生まれた者で、20歳未満にある者は、第1期、第2期の不足分を接種可能。平成19年4月2日から平成21年10月1日に生まれた者は、9歳以上13歳未満で、第1期の不足分を接種可能。

*子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日付で、積極的勧奨を中止。

令和2年10月、11月、対象者に情報提供のはがきを送付。令和3年4月、小学校6年生、高校1年生に相当する女子に情報提供のパンフレット送付。

*ロタウイルスワクチンは、令和2年8月以降に出生した児を対象に、令和2年10月より定期接種化された。

*県外での接種を含む。

3) 予防接種県外医療機関等受診費用補助について

都合により、県内で定期予防接種を受けることができない場合に、滞在先の自治体または接種医療機関に接種の依頼を行い、接種後には接種費用に対する補助を行った。

県外医療機関等受診費用補助申請件数（件）

年 度	補助申請件数（件）
令和2年度	161
平成31年度	136
平成30年度	147

4) 任意予防接種費用助成について

(1) おたふくかぜ予防接種費用補助

1歳から4歳を対象に、一人につき1回、任意予防接種であるおたふくかぜワクチンの接種費用の一部助成を実施した。

利用件数（件）

	令和 2 年度	平成 31 年度	平成 30 年度
県内医療機関実施（件）	2,400	2,263	2,332
県外接種費用補助申請（件）	2	1	0
合計(件)	2,402	2,264	2,332

（2）ロタウイルスワクチン予防接種費用補助

平成 31 年 4 月より、一人につき 2 回まで、ロタウイルスワクチンの接種費用の一部助成を実施した。

利用件数（件）

	令和 2 年度	平成 31 年度
県内医療機関実施（件）	2,378	4,415
県外接種費用補助申請（件）	44	55
合計(件)	2,422	4,470

*ロタウイルスワクチンは、令和 2 年 8 月以降に出生した児を対象に、令和 2 年 10 月より定期接種化された。

（3）特別の理由による任意予防接種費用補助金

平成 29 年度より、骨髄移植手術等の理由により、既に接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないため、再度予防接種が必要であると判断された者に対し、当該予防接種に要する費用の助成を開始した。

利用状況

	令和 2 年度	平成 31 年度	平成 30 年度
利用人数（人）	3	3	2
利用件数（件）	16	4	3

3. 医療費助成

1) 未熟児養育医療（未熟児対策）

出生時体重 2,000g 以下の新生児、その他入院養育を必要とする未熟児に対して、指定医療機関での医療に対し給付を行った。

	申請・給付件数
令和 2 年度	90
平成 31 年度	103
平成 30 年度	65

2) 自立支援医療（育成医療）

身体に障害や疾患があり、手術等の医療により、確実な治療効果が期待される児童に対して、指定医療機関での医療に対し給付を行う制度。本市では、受給資格の認定を行っている。

	申請件数
令和2年度	61
平成31年度	74
平成30年度	100

3) 小児慢性特定疾患治療研究事業

小児慢性疾患のうち、国が指定した16の疾患群に対して、指定医療機関での医療に対し給付を行う制度。本市では、申請の受付、三重県桑名保健所への経由事務を行っている。

年度末現在認定者数（人）

	令和2年度	平成31年度	平成30年度
総数	295	280	265
1 悪性新生物	42	39	36
2 慢性腎疾患	25	26	26
3 慢性呼吸器疾患	22	20	15
4 慢性心疾患	46	46	45
5 内分泌疾患	45	43	45
6 膠原病	6	7	8
7 糖尿病	20	18	12
8 先天性代謝異常	6	7	7
9 血液疾患	10	11	8
10 免疫疾患	3	12	4
11 神経・筋疾患	33	29	32
12 慢性消化器疾患	30	17	25
13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	5	4	1
14 皮膚疾患	0	0	0
15 骨系統疾患群	2	1	1
16 脈管系疾患群	0	0	0

4. 母子保健統計

※厚生労働省の人口動態調査の調査票情報を利用（全国・三重県の数値は、厚生労働省「人口動態統計」より）

※市の数値はすべて日本人と外国人の合計値

1) 出生の状況

①出生数

	平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年
出生数(人)	2,287	2,320	2,386
率(人口千対)	7.3	7.4	7.7
人口(10月1日現在)(人)	311,470	312,258	311,874

②低出生体重児出生数

(人)

		平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年
低出生体重児数(2,500g未満)		211	197	232
率(出生百対)		8.9	8.2	9.4
参考	三重県(日本人のみ)(率)	9.3	9.0	9.3
	全国(日本人のみ)(率)	9.4	9.4	9.4

③極低出生体重児出生数

(人)

		平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年
極低出生体重児数(1,500g未満)		17	16	16
率(出生百対)		0.72	0.67	0.65
参考	全国(日本人のみ)(率)	0.75	0.72	0.73

④多胎児出生の状況 (多胎児出生時体重)(人)

出生時体重	平成 31 年	平成 30 年
1,000g未満	2	0
1,000g-1,500g未満	0	2
1,500g-2,000g未満	12	5
2,000g-2,500g未満	28	27
2,500g-3,000g未満	15	16
3,000g以上	3	3
計	60	53

⑤多胎児出生時の母親の年齢 (人)

年齢	平成 31 年	平成 30 年
20 - 24 歳	3	1
25 - 29 歳	8	8
30 - 34 歳	11	11
35 - 39 歳	7	6
40 歳以上	2	0
計	31	26

2) 妊産婦死亡数

		平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年
妊産婦死亡数 (人)		0	0	0
出 産 数 (人)		2,433	2,464	2,524
率 (出産 10 万対)		0.0	0.0	0.0
参 考	三重県 (日本人のみ) (率)	0.0	7.8	3.5
	全国 (日本人のみ) (率)	3.3	3.3	3.4

3) 死産数

		平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年
死産数	自然死産数	27	30	24
	人工死産数	38	29	29
	総数	65	59	53
出 産 数		2,433	2,464	2,524
率 (出産千対)		26.7	23.9	21.0
参 考	三重県 (日本人のみ) (率)	20.0	19.6	20.7
	全国 (日本人のみ) (率)	22.0	20.9	21.0

4) 新生児死亡数

		平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年
新生児死亡数 (人)		0	2	4
出 生 数 (人)		2,368	2,405	2,471
率 (出生千対)		0.0	0.8	1.6
参 考	三重県 (日本人のみ) (率)	0.3	0.7	0.8
	全国 (日本人のみ) (率)	0.9	0.9	0.9

5) 乳児死亡数

		平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年
乳児死亡数 (人)		3	5	6
出生数 (人)		2,368	2,405	2,471
率 (出生千対)		1.3	0.8	2.4
参考	三重県 (日本人のみ) (率)	1.4	1.7	1.4
	全国 (日本人のみ) (率)	1.9	1.9	1.9

6) 1～4歳の死亡

		平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年
1～4歳の死亡数		1	2	1
1～4歳人口 (10月1日現在)		9,888	10,050	10,353
率 (人口10万対)		10.1	19.9	9.7
参考	全国 (日本人のみ) (率)	17.2	16.8	17.8

7) 不慮の事故による死亡

①乳児

		平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年
不慮の事故による死亡数 (0歳)		0	1	1
出生数		2,368	2,405	2,471
率 (人口10万対)		0	41.6	40.5
参考	全国 (日本人のみ) (率)	8.7	7.0	8.1

②1～4歳

		平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年
不慮の事故による死亡数(1～4歳)		1	2	1
1～4歳人口 (10月1日現在)		9,888	10,050	10,353
率 (人口10万対)		10.1	19.9	9.7
参考	全国 (日本人のみ) (率)	1.9	2.2	1.8

Ⅶ. 保健所内

1. 学生実習

地域保健活動の中核として、保健・医療・福祉分野に従事する人材育成のため実習受け入れを行った。

学校名	実習生数	実習期間	実習内容
三重大学医学部	計 10 人 (1 年生 5 人、2 年生 5 人)	1・2 年生合同 6 月 5 日 1 年生：9 月 4 日 2 年生：12 月 3 日	※保健所事業について説明 1 年生：地区住民へのアンケート調査及びインタビュー 2 年生：健康教育実施
名古屋女子大学 (管理栄養士)			
名古屋文理大学 (管理栄養士)			
至学館大学 (管理栄養士)			
四日市看護医療大学	計 158 人	1) 4 年生： 6 月 29 日 (50 人) 2) 2 年生： 8 月 27 日～8 月 29 日 (108 人)	1) 遠隔講義 2) 遠隔講義
三重県立看護大学	計 4 人	3 年生 2 月 15 日～3 月 5 日 (12 日間)	各種保健事業見学 健康教育実施等
四日市医師会看護専門学校			
ユマニテク看護助産 専門学校	計 6 名	9 月 3, 4, 17, 18 10 月 15, 16	各種保健事業見学
三重県立公衆衛生学院 (歯科衛生士)			

新型コロナウイルス感染症の影響により、各校にて学内実習に変更となった。

新型コロナウイルス感染症の影響により、各校にて学内実習に変更となった。

新型コロナウイルス感染症の影響により、各校にて学内実習に変更となった。

2. 「1日看護体験」の実施

高校生が夏休みの1日を、医療機関において看護業務を体験することにより、看護の実際を理解し、看護職志望を促す機会を提供する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症により中止となった。

保健衛生事業の概要

令和2年度実施
(令和3年度版)

編集・発行

四日市市 健康福祉部 保健予防課
四日市市諏訪町2番2号
電話 (059) 352-0590

ホームページ <http://www.city.yokkaichi.mie.jp>